

主な出来事

【内政】

- 金不法採掘者(Machete Gangs)の暴徒化
- 与党 Zanu-PF による教師に対するイデオロギー教育
- 与党員に対するイデオロギー教育

【外政】

- ロシア製戦闘機導入の検討
- 王毅・中国国務委員兼外交部長のジンバブエ訪問(11日～13日)
- ムナンガグワ大統領のモザンビーク訪問(14～15日)
- アフリカ連合(AU)によるジンバブエへの経済制裁解除への支援

【経済】

- 2020年度予算の成立
- 豪企業のペタライト生産に関する欧州企業との合意促進
- 豪企業のリチウム掘削事業に関する運転資本の確保
- ジンバブエ国営航空会社によるマレーシアからの航空機購入
- RTGSドル債務を米ドル等価交換と決定する判決
- 極度の貧困人口の増加
- ジンバブエにおける銀行間市場取引の発表

【内政】

- 金不法採掘者(Machete Gangs)の暴徒化

金不法採掘者(Machete Gangs)は、元々は金鉱において金鉱の乗っ取りや採掘された金の略奪などの犯罪行為を行っていたが、最近では、都市部やビジネス街における犯罪(殺人やレイプ、強奪など)へと対象を拡大してきている。(9日付ヘラルド紙)

- 与党 Zanu-PF による教師に対するイデオロギー教育

Zanu-PF本部に所在するチテポ・イデオロギー学校(Chitepo Ideological School)では、卒業見込みの教師に対し、愛国心を植え付け、将来のストライキを回避するためイデオロギー教育を行っている。(17日付ニュースデー紙)

- 与党員に対するイデオロギー教育

マチャチャ・チテポ・イデオロギー学校校長は、開講の挨拶にて、ジンバブエ国内の全ての

Zanu-PF党員を対象とし、再指導するためのコースを開講することになった旨述べた。(22日付ヘラルド紙)

【外政】

● ロシア製戦闘機導入の検討

ジンバブエは旧式の軍事用ヘリコプターに代えて、ロシア製戦闘機の導入を検討しており、豊富なミネラル資源がその担保となっているとされる。(10日付インデペンデント紙)

● 王毅・中国国務委員兼外交部長のジンバブエ訪問

王毅・中国国務委員兼外交部長はアフリカ5カ国訪問の最終目的地として、11～13日の日程でジンバブエを訪問した。ジンバブエ訪問中、ムナンガグワ大統領、チウエンガ副大統領、モヨ外務・国際貿易大臣等と会談した。(12～14日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領のモザンビーク訪問

ムナンガグワ大統領は、ニュシ・モザンビーク大統領就任式出席のため、モザンビークを訪問した。(15、16日付ヘラルド紙)

● アフリカ連合(AU)によるジンバブエへの経済制裁解除への支援

16日、アムル・ムーサAU賢人会議議長はチウエンガ大統領代行と会談し、AUは地域の安定のため、ジンバブエに対し不当に課されている経済制裁の解除を支援する旨明らかにした。(17日付ヘラルド紙)

【経済】

● 2020年度予算の成立

予算総額は590億4千万ジンバブエ・ドルの2020年度予算が大統領の承認を経て成立した。予算の成立に関連し、法人税は1%引き下げられて24%となり、付加価値税は15%から14.5%へと引き下げられることとなった。また、観光業や中古車市場は税制上の優遇措置を受けることとなり、外貨の使用が法律上の禁止事項となった。(6日付ヘラルド紙)

● 豪企業のペタライト生産に関する欧州企業との合意促進

豪上場企業のProspect Resources社は、様々な欧州の窯業製造企業と、ジンバブエのアルカディア(Arcadia)地域におけるリチウム採掘事業で生産されたペタライトに係る取引の合意促進に向けて、議論を進めていると発言した。ペタライトの生産が全ての工程を通過すれば、ジンバブエ企業は欧州の窯業製造企業への輸出を開始できることになる。(15日付ヘラルド紙)

● 豪企業のリチウム掘削事業に関する運転資本の確保

豪上場企業のProspect Resources社は、運転資本として968,000米ドルを確保するために、1株あたり20セントで484万の新たな普通株式の申し込みを受けた。新たな株式は、次週月曜日に発行され、昨年12月発表されたとおり運転資金として活用される。(16日付ニュースデー紙)

● EUによる緊急食糧支援

EUは、栄養、基本的な医療へのアクセス、飲料水の供給を改善するために、ジンバブエの脆弱な人々に対する緊急食糧支援として、1870万米ドルを支援した。(20日ヘラルド紙、デイリーニュース紙)

● ジンバブエ国営航空会社によるマレーシアからの航空機購入

ジンバブエ政府はマレーシアから大型航空機を2機購入し、そのうちの1機が、20日、ハラレ国際空港に到着した。2機目はメンテナンス中であり数週間以内に到着する予定である。(21日付ヘラルド紙、ニュースデー紙、デイリーニュース紙)

● RTGSドル債務を米ドル等価交換と決定する判決

ジンバブエ最高裁判所は、2019年2月22日までに発生した現地通貨(RTGSドル)の債務は、米ドルに対して1:1のレートで決済する必要があると判断した。マラバ最高裁判事は、ザンベジガス・ジンバブエが鉱業サービス供給者であるN.R.BarberとSherriff of Zimbabweに対して行った控訴訴訟で、指標となる判決を下した。ザンベジガスは、2019年2月に実施された1:1のレートではなく、インターバンクレートを使用して、2018年5月の負債を支払うようガス会社に指示した高等裁判所の判決に控訴していた。(22日付ヘラルド紙、ニュースデー紙、デイリーニュース紙)

● 極度の貧困人口の増加

ジンバブエ統計局(Zimstat)によると、ジンバブエにおける極度の貧困の比率は、2012年の22%から2017年には29%に増加し、2019年には38%とさらに増加するとされている。極度の貧困は、都会の4.4%に対し、地方は40.9%と、一層高いものとなっている。極度の貧困率が最も高いのは中央マシヨナランド州の49.5%、北マタベランド州の45.1%であり、最も低いのはブラワヨ市の1%である。(23日付デイリーニュース紙、ファイナンシャルガゼット紙)

● ジンバブエにおける銀行間市場取引の発表

ジンバブエ中央銀行は、国の外国為替市場は、2019年2月から12月の間に、15億米ドルの取引を行ったと表明した。(23日付ファイナンシャルガゼット紙、24日付デイリーニュース紙)

主な出来事

【内政】

- 欧米による「制裁」に対する当国政府の姿勢への産業界からの批判

【経済】

- 当国政府による8.5億ジンバブエドルの電力政策
- Huawei社の当国における非課税期間の延長
- スウェーデンによる監査技術協力
- ジンバブエ中央銀行による2020年金融政策声明の発表
- アフリカ開発銀行の当国民間企業への信用供与

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症疑い例(検査結果陰性)の発生

【内政】

- 欧米による「制裁」に対する当国政府の姿勢への産業界からの批判

ブラワヨで催された会合において、ジンバブエ産業連盟(CZI)とジンバブエ商工会議所(ZNCC)はンゼンザ産業・通商大臣と会談し、欧米による「制裁」に対する当国政府の姿勢に、産業界から不満が挙がっていることを伝えた。(20日付デイリーニュース紙, インデペンデント紙)

【経済】

- 当国政府による8.5億ジンバブエドルの電力政策

ヌーベ財務・経済開発大臣は今年の発電と電力輸入のために8.5億ジンバブエドルを準備したことを発表した。当国は慢性的な電力不足に陥っており、ピーク時に1800kwの電力が必要なところ現在5つの電力発電所の合計で300kwの提供しかできておらず、その対策に使われる。(1日付ヘラルド紙、2日付サンデーメール紙)

- Huawei社の当国における非課税期間の延長

当国政府は法定文書(SI)227を更新し、Huawei社の所得税を非課税とする開始期間を2014年8月から2009年12月とするSI25を打ち出した。このことに対して、一部の法律専門家からは、ジンバブエ政府の中国企業に対する度重なる恩恵に懸念を示している。(6日付ニュースデー紙)

- スウェーデンによる監査技術協力

ジンバブエ監査長官事務所とスウェーデン監査国家事務所の間で、監査に関わる技術協力の覚書が著名された。1990年初めより続く本協力は、経営、リーダーシップにおける支援及び資金運

用の監査を行い、今後はコミュニケーション分野における協力の拡大を目指している。(7日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ中央銀行による2020年金融政策声明の発表

ジンバブエ中央銀行は、2020年金融政策声明を発表し、5年の間に脱ドル化を目指し、インフレ率を月間で5%、年間では50%に抑えることを目標に掲げた。2020年の当国経済成長率は3%(昨年は-6.5%)の見通しで、主な理由として、金・プラチナ等の鉱物資源の国際価格の上昇や2020年1月・2月の降水量の改善による農業生産高の上昇予測を挙げている。また、昨年の銀行預金残高における現地通貨の割合が64%(22億ジンバブエドル)となり、現地通貨による取引は459.6億ジンバブエドルと増加していることをうけて、着実に脱ドル化に向かっていくと声明で発表した。(18日付ヘラルド紙、デイリーニュース紙)

● アフリカ開発銀行の当国民間企業への信用供与

アフリカ開発銀行はムナンガグワ大統領と会談し、ジンバブエに対して引き続き社会的支援を行うことを表明した。会談後、ヌーベ財務・経済開発大臣はアフリカ開発銀行による信用供与は当国民間企業に対して開かれていると話し、政府と協力のうえで純粋な商業ベースの民間企業に対してアフリカ開発銀行による信用供与を図っていくことを説明した。(21日付ヘラルド紙)

【医療・衛生】

● ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症疑い例(検査結果陰性)の発生

中国から帰国した27歳のジンバブエ人女性1名(武漢での滞在歴あり)が新型コロナウイルス感染症の疑いで収容病院に隔離されたが、検査結果は陰性であった旨をモヨ保健大臣が発表した。(20日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政】

- 軍・警察用の廉価小売店の設営に関する閣議決定
- 第2回ジンバブエ・ボツワナ2国間委員会の開催
- ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)による当国の汚職・不正に関する公表
- 中国・英国の当国新型コロナウイルス感染症対策支援
- 米国による制裁措置の延長
- チウエンガ副大統領の中国への渡航
- WHO・UNICEF・中国による当国新型コロナウイルス感染症対策支援と露のコメント
- ムナンガグワ大統領のナミビア訪問
- 入国制限等に関する大統領声明の発出
- 新型コロナウイルス感染症の検疫の法的命令を認める規則の制定
- 中国企業アリババ創業者のジャック・マー氏による当国新型コロナウイルス感染症対策支援

【経済】

- グローバル・ファンドによる当国に対する5億米ドル支援
- 新たな通貨政策の発表とそれに伴う当国通貨価値の急落
- GCFによる気候変動緩和への支援
- ニヤコンバ灌漑開発計画完工式の実施
- 固定相場制の再開と米ドルの一時的な使用許可

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の初の死亡例

【内政】

- 軍・警察用の廉価小売店の設営に関する閣議決定

生活費の上昇に苦しむ軍・警察のために、安価に品物が購入できるよう駐屯地に食料雑貨店が設営されることとなった。経済的な困難や、2017年に軍がムガベ政権を打倒した際に約束されていた恩賞が未だ果たされていないことから、軍の士気は非常に低くなっており、軍による暴動や不満を反らす目的があると専門家は語っている。(27日付ニューズデイ紙)

- 第2回ジンバブエ・ボツワナ2国間委員会の開催

当国ムナンガグワ大統領とボツワナのマシシ大統領は、4日間にわたって開催された第2回ジンバブエ・ボツワナ2国間委員会の最終日に2国間協定を結んだ。協定は、刑事問題における相互の法的支援、健康に関する協力、スポーツ開発に関する協力、メディアの情報と宣伝における分

野での協力, 持続可能で, 利用可能で, 機能的な低コスト住宅の提供, 技術・職業教育及び訓練における協力, 雇用と労働に関する協力の7分野にわたる。加えて, 両国間の貿易を活発化させるべく民間部門に対する約9百万米ドルの融資制度を運用すると発表している。(28日・29日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)による当国の汚職・不正に関する公表

ZACCは, 70億米ドル以上の不正な財産と現金が, 元指導者, 現指導者, 民間セクター, 個人によって国外のスイス, 英, 米, シンガポール, 香港, マレーシア, モーリシャス, スペインなど世界中に隠されていることを公表した。また, ZACCのモヨ委員長は, ジンバブエが脱税, 密輸, 汚職, 不正, 麻薬密売, マネーロンダリング等の不正な金融取引によって, これまでに3億米ドルの損失を被っていることを説明している。また, 同委員長は, ジンバブエ政府による汚職対策の欠如により, 年間最大18億米ドルの損失につながっており, こうした汚職事件には政府関係者や与党ZANU-PFも関与していると発言している。(26日付ヘラルド紙, 1月24日付インディペンデント紙)

● 中国・英国の当国新型コロナウイルス感染症対策支援

中国は, 当国の新型コロナウイルス感染症対策の支援として, 収容施設であるウィルキンス病院にテクニカルチームを派遣することを発表した。また, 英国は当国の新型コロナウイルス感染症対策用に, パソコン, TVモニター機器, データ機器や防護服, 総額にして100,000ポンド相当の機器を国際支援として提供した。(6日付ヘラルド紙)

● 米国による制裁措置の延長

米国議会は, ムナンガグワ政権による改革が進んでいないことや, 依然として米国の外交政策に脅威を与え続けているとして, 当国への制裁措置を延長する決定を行った。モヨ外務・国際貿易大臣は, 2007年以降ムナンガグワ大統領が行ってきた政治・経済・法制度改革のいかなる着実な成果も米国が認めていないことに対して懸念を示す一方で, 米国との関係について, 相互関係に基づいて米国との有意義な関係の再構築を続けていき, 意義ある改革アジェンダを進めていく, と話している。(6日付ヘラルド紙)

● チウエンガ副大統領の中国への渡航

チウエンガ副大統領は健康上の理由からプライベートジェットで中国へ向かった。これまでも健康状態は芳しくなく, 一時は体調が戻ったものの, 今回再び体調を崩して医師からの休息の指示を受けたという。今回, 健康診断のために中国へ渡航しており, 滞在期間は未定である。昨年12月にも健康上の理由で中国の病院にかかっており, 帰国後に自身が特発性食道破裂の治療を受けていると話していた。(17日付デイリーニュース紙)

● WHO・UNICEF・中国による当国新型コロナウイルス感染症対策支援と露のコメント

当国保健・育児省はWHOの技術支援のもとで新型コロナウイルス感染症対策に必要な8つの分

野を特定し、合計26百万米ドルの予算がそれぞれに振り分けられることとなった。また、中国は当国の新型コロナウイルス感染症収容施設であるウィルキンス病院の修繕費に50万米ドルを支出すると発表。また、UNICEFが当国政府と協力して、医療従事者300名に対して新型コロナウイルス感染症やコレラ、腸チフス、その他感染症に対するケース管理のトレーニングを行っていることが報じられている。当地露大使が当国政府による対策を賞賛している旨も報じられており、露大使は、ムナンガグワ大統領のイニシアチブのもとでジンバブエ政府が蔓延を防止するための取り組みを行っていることに感謝の意を表したいと思う、と話した。(20日付ヘラルド紙、21日付ヘラルド紙、22日付デイリーニュース紙)

● ムナンガグワ大統領のナミビア訪問

当国ムナンガグワ大統領は21日、ナミビアの独立30周年式典に出席するため同国を訪問した。(22日付サンデーメール紙)

● 入国制限等に関する大統領声明の発出

当国ムナンガグワ大統領が、新型コロナウイルス感染症に関する、当国の対応などについて追加で発表した。出入国については、貨物の移動を除いて、インバウンドとアウトバウンドの両方で全ての不必要な(non-essential)旅行と交通を禁止。国境(検問所)については、帰国する居住者を除き、人的交通の全ての国境を閉じる(will close all borders)。病院については、通院は1日あたり1回にまで減らし、患者1人につき1人の親類の同伴までとする。各種イベントに関しては、エンターテイメント及びレクリエーション活動の禁止とし、ナイトクラブ、バー、ビアホール、映画館、スイミングプール、ジム、スポーツ活動での集まりを全面的に禁止。すべての集会は50人を超えてはならず、これには宗教交流、結婚式、会議、ワークショップ、葬儀が含まれることとした。(当国保健省ステートメント)

● 新型コロナウイルス感染症の検疫の法的命令を認める規則の制定

当国政府は新型コロナウイルス感染症を、当国の公衆衛生法(the Public Health Act)に基づいて、危険感染症(formidable epidemic diseases)として宣言した。これにより、当国保健育児大臣は疾病の蔓延を抑制するための広範な規制を作成し、指定された医療担当官は感染者又は接触者に対して強制検査、検疫、隔離及び治療を命じることができる。(25日付ヘラルド紙)

● 中国企業アリババ創業者のジャック・マー氏による当国新型コロナウイルス感染症対策支援

中国企業アリババ創業者のジャック・マー氏が当国を含めたアフリカ諸国に対して新型コロナウイルス感染症対策の保護用品を提供した。当国は同氏から20,000個のテストキット、100,000枚のマスク、1,000枚の医療用防護服とフェイスシールドの提供を受けた。(18日、25日付ヘラルド紙)

【経済】

● グローバル・ファンドによる当国に対する5億米ドル支援

グローバル・ファンドのピーター・サンズ事務局長は、当国のHIV、結核及びマラリアに対して5億米ドル、新型コロナウイルス感染症対策として2500万米ドルの資金提供が確定したことを発表した。同事務局長は、当国はHIV陽性の人の95%が抗レトロウイルス治療を受けることに成功した国であり、結核治療の成功率は88%、マラリアの発生率を84%減らしてその死亡率も75%減を達成した国である、と話した。グローバルファンドは今後3年でHIVの発生率を下げ、マラリアの撲滅に注力すると述べている。(12日付ヘラルド紙)

● 新たな通貨政策の発表とそれに伴う当国通貨価値の急落

スーベ財務・経済開発大臣は、当国の金融・通貨政策について、財務・経済開発省、金融政策委員会(MPC: Monetary Policy Committee)メンバーを含む中央銀行(RBZ)、大統領諮問委員会(PAC: Presidential Advisory Council)から構成される「通貨安定化タスクフォース」を新たに立ち上げることを発表。また、管理変動相場制(managed float exchange rate system)を採用し、ロイターシステム(Reuters electronic forex trading platform)の導入を決定。この方針が発表された直後、ブラックマーケットでの US ドルに対する当国通貨の価値が急落し、1:40~45となった。(12日付デイリーニュース紙、13日付インディペンデント紙)

● GCFによる気候変動緩和への支援

当国は、GCFから2650万米ドルの支援を受け、南部地域における脆弱な小規模農家の気候変動に対する耐久性の強化に取り組む。当プロジェクトは、気候変動の耐久性を高める灌漑システムや効率的な水管理を通じて、水へのアクセスの向上を図り、気候変動による障害を除去するもので、この支援により、南マタベランド州、マシゴ州、マニカランド州における農村地域の230万人が恩恵を受ける予定である。2020年から2027年まで84ヶ月に渡り実施することが期待され、予算総額は4780万米ドルとなる。(13日付ヘラルド紙)

● ニヤコンバ灌漑開発計画完工式の実施

当国ムナンガグワ大統領は、18日、ニヤコンバ灌漑開発計画の完工式に出席した。このプロジェクトは、日本の無償資金協力による1500万米ドルの資金で2015年に開始され、土地・農業・水・気候・地方再定住省とJICAが施設の改修と建設を実施した。(19日付ヘラルド紙、デイリーニュース紙、ニュースデイ紙)

● 固定相場制の再開と米ドルの一時的な使用許可

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への当国経済への影響緩和を狙って、ジンバブエ中央銀行(RBZ)が固定相場制の再開と米ドルの一時的な使用許可を出した。RBZは、新型コロナウイルス感染症における緊急事態の期間中は、公定レートを1USドルで25ジンバブエドルに固定することを発表。加えて、外貨(free funds)の保有者については、同期間中は外貨で商品やサービスの

支払いをすることを許可した。(27日付ヘラルド紙、デイリーニュース紙、ニュースデイ紙)

【医療・衛生】

● ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の初の死亡例

23日、モヨ保健育児大臣は、ジンバブエにおける2例目の新型コロナウイルス感染者である30代ジンバブエ人男性が、入院中であったウィルキンス病院にて死亡が確認されたと発表した。報道によれば、同人は元々重症筋無力症を患っていた由。なお、3月30日時点で当国の感染者数は8名(うち、死亡者1名)。(当国保健省ステートメント)

主な出来事

【内政】

- 当国野党のチャミサ MDC-A 党首の失職
- SI86発表, essential service が拡張
- 輸入免税の SI88が発表
- ジンバブエにおけるロックダウンの延長
- SI93発表、ジャーナリストも essential service として追加
- ムナンガグワ大統領、モザンビーク訪問

【経済】

- ジンバブエ支援に対する22億米ドルのアピールが UN より発表
- 米、新型コロナウイルス感染症対策で15万米ドルの追加支援
- 英、DFID を通じて新型コロナウイルス感染症対策として4,360万米ドル支援
- 当国のインフレ率、676. 39%に
- Prospect、欧州のペタライト販売業者 Sibelco と MoU 締結
- スイス、新型コロナウイルス感染症支援でジンバブエへの150万米ドルをはじめとする計230万米ドル拠出
- UNDP、ジンバブエにPPE確保のための410万米ドルを拠出
- IOM、検疫センターに防水シートと物資を寄付
- インド、40万米ドル相当の医薬品を寄付
- タバコオークションが開始

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数32人:28日時点)

【内政】

- 当国野党のチャミサ MDC-A 党首の失職

最高裁は31日、当国野党の MDC-A 党首ネルソン・チャミサ氏とトコザニ・クーペ氏との間で起きていた正式なMDC党首をめぐる裁判において、高等裁判所の判決を支持し、チャミサ氏は正式な党首ではないと判決を下した。本裁判は、チャミサ氏が MDC-A 党首として違法に活動していた昨年5月の高等裁判所の判決に異議を唱えて控訴したもので、昨年10月の控訴審ではクーペ氏は最高裁に対してチャミサ氏の控訴を棄却するよう要請していた。(1日付ヘラルド紙)

- SI86発表, essential service が拡張

当国における essential service の法的リストが拡張され、COVID-19 やその他医療用品の製造業

者や販売業者、ZUPCO、ジンバブエ証券取引所等がロックダウン中での営業再開を認められた。
(6日付ヘラルド紙)

● 輸入免税の SI88が発表

政府は14日、COVID-19 対策への必需品を免税で輸入できるようにする SI88を公布した。必需品には、容積率80%以上の未変性エチルアルコール、ガーゼ、包帯、ハンドサニタイザーなどの消毒剤、呼吸器、マスク、手袋、トイレトペーパー、防護服や衣類の付属品、注射器等が含まれる。(15日付ヘラルド紙)

● ジンバブエにおけるロックダウンの延長

19日、ムナンガグワ大統領はテレビ演説において、当国において4月19日までを予定していたロックダウンを5月3日まで2週間延長する旨を発表した。ただし、鉱業及び製造業については、WHO のルールに則った形で活動を再開することを許可した。(20日付ヘラルド紙)

● SI93発表、ジャーナリストも essential service として追加

政府は19日に SI93を公表し、ジャーナリストを essential service として法的リストに追加した。このことで、ジャーナリストは医療従事者や治安部隊に加わってロックダウン期間中に働くことが許される。(23日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領、モザンビーク訪問

30日、ムナンガグワ大統領はモザンビークのチモイオ(Chimoio)でモザンビークのニューシ大統領と両国、Sadc、アフリカ、そして世界全体の政治・経済状況について意見交換を行った。(5月1日付ヘラルド紙)

【経済】

● ジンバブエ支援に対する22億米ドルのアピールが国連より発表

ジンバブエが今後12か月で22億米ドル相当の人道援助を必要とし、干ばつに対する食料と農業に3分の2以上、Covid-19 対策としては2億2000万米ドルを必要としているというアピールが UN より発表された。(3日付ヘラルド紙)

● 米、COVID-19 対策で15万米ドルの追加支援

米は先月27日に拠出した WHO に対する47万米ドルの COVID-19 対策支援に加えて、今回追加で15万米ドルを特に HIV や AIDS にかかる住人に対する支援として拠出すると発表。(8日付ニューヨークデイ紙)

● 英、DFID を通じて COVID-19 対策として4,360万米ドル支援

英は、DFIDを通じて3,540万ポンド(4,360万米ドル)を拠出し、当国のCOVID-19対応に関する

援助プログラムの迅速な再編成と拡大に取り組む。資金は、医薬品の提供、感染の予防と管理、水、衛生設備、脆弱な人々の危機緩和に向けた人道援助等に向けられる。(9日付ニュースデイ紙)

● 当国のインフレ率、676.39%に

ジンバブエの年間インフレ率は2月の540.16%から3月には676.39%に上昇した。3月の月間インフレ率は26.59%で、2月の13.52%から13.07%も上昇。CPIも3月は810.40と、2月の640.16や昨年3月の104.38に比べて急激に上昇している。一部経済学者はインフレ率が1,000%を超すと予想している。(15日付ニュースデイ紙)

● Prospect、欧州のペタライト販売業者SibelcoとMoU締結

リチウム鉱山会社のProspectはペタライト販売業者のSibelco社との間で、ペタライトの販売促進を目的とした覚書(MoU)を締結し、首都ハラレのアーケイディアエリアにてペタライト生産を開始することを発表した。Sibelco社はヨーロッパ最大のペタライトの販売業者であり、年間売上高約35億ユーロを誇る。Prospect社は、生産が開始されれば世界最大のペタライト生産者になる。(16日付ニュースデイ紙)

● スイス、COVID-19支援でジンバブエへの150万米ドルをはじめとする計230万米ドル拠出
スイスは、スイス開発協力庁(SDC)を通じて、ジンバブエをはじめとする南部アフリカ5カ国のCOVID-19への対応を支援するため230万ドルの支援を約束した。このうち、150万米ドルはWFPジンバブエ事務所に送られ、ジンバブエ政府が脆弱な立場にある人々への食糧支援を継続的に提供するのに役立つ。(27日付ニュースデイ紙)

● UNDP、ジンバブエにPPE確保のための410万米ドルを拠出

UNDPは27日、ジンバブエの医療従事者に対する個人用保護具(PPE)のために410万米ドルを拠出した。調達予定のPPEには、71万個以上の手術用マスクと呼吸マスク、500万個の手術用手袋、2万個の医療用ガウン、1万個のエプロン、3万リットル以上のハンドサニタイザーやその他洗浄剤が含まれている。(28日付ヘラルド紙)

● IOM、検疫センターに防水シートと物資を寄付

IOMは、南アから帰国したジンバブエ人の検疫センターとして使用されているベイトブリッジのホテルで使用されるテント用の防水シート380枚と家族用の非食料品セット50セットを寄付した。セットの中身は、食器、洗面器、蚊帳、浄水タブレット、肌着、生理用品、石鹸等。IOMによると、帰国者の中には物資が不足している人がおり、キットが役立つという。(28日付ヘラルド紙)

● インド、40万米ドル相当の医薬品を寄付

インドの駐ジンバブエ大使は、自国から寄贈された医薬品を政府に寄付した。インドはこれまで2

00万米ドルのコミットメントを表明しており、40万米ドル相当103トンに及ぶ医薬品がジンバブエに到着している。同大使は、残る160万米ドルはこのロックダウンが終われば届けられると話しており、寄付した医薬品にはクロロキンやヒドロキシクロロキン等が含まれている。(30日付ヘラルド紙)

● タバコオークションが開始

29日、2020年のタバコ販売シーズンが開幕した。シリ土地・農業大臣は、1kgあたり6米ドルの開封価格を発表し、最初の梱は1kgあたり4米ドルで販売された。昨年は最初の梱が1kgあたり4.5米ドルで販売されたことから関係者は初値に懸念を表明したが、シーズンが進むにつれて改善されることを期待しているという。(30日付ヘラルド紙)

【医療・衛生】

● ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数32人:28日時点)
当国保健育児省は、当国における新型コロナウイルス感染症の発生状況についてステートメントにより発表。4月28日時点で、累計症例数は32人、累計死亡者数は4人、累計治療者数は5人。

主な出来事

【内政】

- 欧州委員会、テロリストへの資金提供をめぐるジンバブエをブラックリスト入り
- MDC-A、議会をボイコット
- コンゴ(民)・ザンビア国境紛争への仲介要請
- MDC-A 女性議員3名、違法デモで逮捕
- ロックダウンの無期限延長を発表
- ムナンガグワ大統領の子息に関する汚職

【経済】

- ジンバブエ、COVID-19 への景気刺激策180億ドルを発表
- 日本が国連機関を通じて食糧支援等に1,530万米ドルをジンバブエに拠出
- 米、CDC を通じて300万米ドルを拠出
- 世銀、700万米ドルの COVID-19 対策支援を拠出
- UAE、ジンバブエに8トンの PPE を寄付
- 最新の GHRP 発表、ジンバブエが追加され、8,490万米ドルの支援を求める
- 中国医療チーム12名がジンバブエに到着、14日間の滞在予定
- 高等裁判所による中央銀行(RBZ) 為替管理命令に対する違憲判決
- 新貨幣の発行
- アフリカ開発銀行(AfDB)、COVID-19 対策としてジンバブエに1,370万米ドルの助成金を承認
- スイス、COVID-19 対策に100万米ドルを拠出
- スウェーデン、国内避難民や帰国者への支援に150万米ドル支援
- ジンバブエ国内で電気自動車サービス開始

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数149人:28日時点)

【内政】

- 欧州委員会、テロリストへの資金提供をめぐるジンバブエをブラックリスト入り
- 欧州委員会は、反マネーロンダリングとテロ資金調達により、ジンバブエ、バルバドス、ボツワナ、カンボジア、ガーナ、ジャマイカ、モンゴル、ミャンマー、ニカラグアを EU に金融リスクをもたらす国のリストに加えることを決定した。リストに掲載された国々は、EU の金融システムに重大な脅威をもたらすとされており、まだ変更される可能性がある」と文書の草案には記載されている。EU の法律では、銀行やその他の金融・税務会社は、リストに記載された国と取引のある顧客をより精査することが義務付けられている。(6日付ヘラルド紙)

● MDC-A、議会をボイコット

MDC-T が4名の議員を罷免した件を受けて、MDC-A は議会活動への参加をすべて停止することを発表した。野党のシクハラ氏は委員会で議会活動の全停止を決議したことを述べている。(7日付ヘラルド紙)

● コンゴ(民)・ザンビア国境紛争への仲介要請

コンゴ(民)が SADC の政治・防衛・安全協力機構の議長であるムナンガグワ大統領に対し、長年にわたるコンゴ(民)とザンビアとの国境紛争に介入するよう要請した。コンゴ(民)の Marie Nzeza 特使(コンゴ(民)外務大臣)は11日、ステートハウスで同大統領と現状について会談した(ムチングリ国防・退役軍人大臣、モヨ外務・国際貿易大臣他同席)。(12日付ヘラルド紙)

● MDC-A 女性議員3名、違法デモで逮捕

MDC-A のマモンベ議員(Joanah Mamombe)、チネンビリ議員(Cecilia Chinembiri)、マロバ議員(Netsai Marova)の3名は、13日、ハラレのワランパークでの違法なデモに関与したとされる容疑で逮捕された。(14日付ヘラルド紙)

● 大統領、ロックダウンの無期限延長を発表

ムナンガグワ大統領は16日ステートハウスでの演説で、ロックダウンを無期限に継続すると発表した。同大統領は、ロックダウンは2週間の間隔で定期的に見直しを行うと話している。(18日付ヘラルド紙)

● SADC 政治・防衛・安全保障機構トロイカ及びモザンビークによる臨時首脳会合の開催

19日、ハラレにて SADC 政治・防衛・安全保障機構(ジンバブエが議長国)トロイカ首脳会合が開催され、トロイカメンバーであるルング・サンビア大統領、マシシ・ボツワナ大統領の他、ニユシ・モザンビーク大統領が参加した。同会合において、カーボ・デルガード州における武装テロリストによる攻撃及び望海行為を非難するとともに、SADC 加盟国に対し、テロリストや武装集団と戦うモザンビーク政府を支援するよう促すことで合意した。また、同会合では、昨年マラウイにて行われた大統領選挙の結果は無効であるという最高裁の判決を確認した。(20日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領の子息に関する汚職

ジンバブエ政府は、ムナンガグワ大統領の息子であるコリンズ・ムナンガグワ氏が共同経営する会社(Drax)から、マスクや検査キットなどの COVID-19 関連器具を不当に高い金額で調達していたことが明らかになった。通常マスクは1ユニットあたり5米ドルであるところ、本取引では28米ドルとなっており、政府は Drax 社に支払った金額は約100万米ドルにのぼるとされる。政府高官は、本件に関し、事実が曲げられて伝えられており、検査キットの調達が承認されたのは事実であるが、100万米ドルの支払いがなされたという事実はないと、本取引を否定している。(29日付ニユ

ースデー紙)

【経済】

● ジンバブエ、COVID-19 への景気刺激策180億ドルを発表

COVID-19 の影響を受けたジンバブエの経済セクターの復興を目的とした180億ドルの景気回復、景気刺激策、社会的パッケージの運営の詳細が発表された。ムナンガグワ大統領の発表によると、景気刺激策と救済策は GDP の9%を構成するもので、すべての生産セクターを対象としている。パッケージの最大の部分(72%)は、生産とビジネスの再興に使われ、28%は医療サービスのさらなる向上等に使われる。社会面では、既存のソーシャルセーフティーネットの強化・拡大、洪水で破壊された資産の復旧を含む社会・経済インフラへの投資の拡大を目的としている。(5日付ヘラルド紙)

● 日本が国連機関を通じて食糧支援等に1,530万米ドルをジンバブエに拠出

日本はジンバブエの干ばつと洪水の被害を受けた脆弱なコミュニティを支援するために、1,530万米ドル以上の緊急資金を拠出した。資金は WFP、UNICEF、IOM の 3 つの国連機関を経由して送られる予定。資金の内、WFP と政府を通じて脆弱な人々に食糧支援を行うための1480万米ドルが含まれている。資金は、農村部51万2,000世帯の食料安全保障を満たすため、約26,000トンのトウモロコシを購入し、6ヶ月間配布するために使用される。WFP ジンバブエ代表は、ジンバブエの最も脆弱な立場にある人々の食糧ニーズを支援するために、日本政府と日本の人々からの寛大でタイムリーな寄付を歓迎する、と述べ、調達されたトウモロコシは、飢餓のピークにあるジンバブエの人々を支えるのに役立つだろうと話している。(6日付ヘラルド紙)

● 米、CDC を通じて300万米ドルを拠出

米は、米国疾病対策予防センター(CDC)を通じて300万米ドルを寄付した。米大使館によると、CDC の支援は COVID-19 への対応メカニズムを強化することを目的としており、将来的には高度な伝染性疾患に対応するための能力構築を目的としている。資金は、実験室の診断能力を高め、中央および地区レベルの監視を強化し、医療施設の感染予防や制御の強化、ワクチン準備を支援する。(6日付ヘラルド紙)

● 世銀、700万米ドルの COVID-19 対策支援を拠出

ジンバブエは世銀から700万米ドルの COVID-19 対策支援を受ける。世銀広報担当官は本件について、グローバル・ファイナンス・ファシリティ・トラスト(GFFT)基金から500万米ドルを動員し、また、進行中のジンバブエ・イダイ復興プロジェクトから約200万米ドルを拠出すると発表した。(7日付ヘラルド紙)

● UAE、ジンバブエに8トンの PPE を寄付

UAE はジンバブエの COVID-19 対策として、消毒剤、手袋、防護服を含む8トンの PPE を6日寄付

した。モヨ保健大臣は、UAE が以前にもサイクロン「イダイ」の時も支援したことに感謝を示しつつ、ジンバブエはUAEと共にCOVID-19と戦っており、確実にパンデミックを克服していくと述べた。(7日付ヘラルド紙)

● 最新の GHRP 発表、ジンバブエが追加され、8,490万米ドルの支援を求める

国連は7日、NYで最新の Global Humanitarian Response Plan(GHRP)を発表し、公衆衛生危機とCOVID-19による脆弱な人々への支援のため、ジンバブエに8,490万米ドル、世界全体で67億米ドルを求めた。GHRPの改訂版には、9つの脆弱な国が追加されており、ジンバブエのほか、ベナン、ジブチ、リベリア、モザンビーク、パキスタン、フィリピン、シエラレオネ、トーゴが載っている。今回の追加要請はCOVID-19に関するジンバブエの国内対応に貢献するものであり、特に子ども、高齢者、女性、障害者、HIV対象者、難民、移民、干ばつや食糧不安の影響を受けた人々など、最も脆弱な人々への対応に貢献するものであるという。(8日付ヘラルド紙)

● 中国医療チーム12名がジンバブエに到着、14日間の滞在予定

COVID-19に精通した中国の医療チーム12名が、ジンバブエのパンデミック対応を支援するため検査キットと防護服を携えて11日空港に到着した。医療チームは今後14日間ジンバブエに滞在し、その間にムナンガグワ大統領をはじめ、医療関係者を含むCOVID-19対応のイニシアチブをとる関係者との面会が予定されており、経験を共有するとともに、隔離センターを訪問する予定。(12日付ヘラルド紙)

● 高等裁判所による中央銀行(RBZ)為替管理命令に対する違憲判決

米ドル建ての口座の金額をジンバブエドル建て口座に換算するという2018年10月の当地RBZの命令に対し、高等裁判所が違憲判決を下した。裁判所はRBZに対して、影響を受けた米ドル口座保有者への7日以内の外貨支払いを命じた。本件は2018年10月にRBZが同発表をしてから、民間企業がRBZや財務・経済開発省を起訴したことに端を発しており、当判決について裁判官は、RBZが単に名前を変更するだけで銀行口座の通貨を変更することは法的及び道徳的に不当であるとして、民間企業の訴えを認めた。(15日付ヘラルド紙)

● 新貨幣の発行

当地中央銀行(RBZ)のマンガジカ総裁は、当国における新貨幣として10ドル札と20ドル札の発行を発表した。それぞれ5月19日、6月初旬に流通を開始する。(16日付ヘラルド紙)

● アフリカ開発銀行(AfDB)、COVID-19対策としてジンバブエに1370万米ドルの助成金を承認

AfDBはジンバブエのCOVID-19対策に対する資金調達のための1370万米ドルの助成金を承認した。資金はジンバブエのCOVID-19対応プロジェクト(CRP: Covid-19 response project)に使用される。CRPは、ハラレ市内の15の郊外にある地域・サテライトタウンシップ・医療施設を対象とし

て、対象地域の医療従事者や人々のための COVID-19 の予防・管理能力を高めること、医療機器・検査キット・PPE の供給、手洗い施設の設置、コミュニティレベルでの医療従事者や検査技術者のトレーニング等が行われる。(18日付ヘラルド紙)

● スイス、COVID-19 対策に100万米ドルを拠出

スイスはスイス開発協力庁(SDC)を通じて南部アフリカ地域における COVID-19 対策に100万米ドルを拠出した。資金は、PPE の調達、感染予防と管理、COVID-19 に関する情報の発信、若者のための精神的な支援、国境やコミュニティへの出入り口における水の衛生設備や修繕に充てられる予定。(20日付デイリーニュース紙)

● スウェーデン、国内避難民や帰国者への支援に150万米ドル支援

スウェーデンは、COVID-19 対応の一環として、当国の入国地点における帰国者の権利強化のために1500万スウェーデンクローナ(約150万米ドル)を寄付した。今回の支援は COVID-19 の影響を受けたコミュニティを支援するためのものであり、また、国内避難民を含む市民やその他の脆弱なグループのための人権保護、促進、執行をスケールアップさせるためのものであるという。(26日付ニュースデー紙)

● ジンバブエ国内で電気自動車サービス開始

Vaya Africa は、同社のアフリカ全域への展開戦略の一環として、ジンバブエ国内で電気自動車サービスを開始した。同社のドロシー・ジムート CEO(Dorothy Zimuto)は、ハラレで再生可能なエネルギーを利用した革新的な方法を展開するにあたり、VAYA Electric の車両を発売すると発表した。同社は東西アフリカで電気自動車サービスの展開を計画しており、その種類も乗用車、バイク、バン、バス、ダンプトラック等があるという。電気自動車は、Econet Global の子会社である Ugesi Energy によって建設された国内各地の充電ステーションで充電することができるという。(29日付ヘラルド紙)

【医療・衛生】

● ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数149人:28日時点)
当国保健育児省は、当国における新型コロナウイルス感染症の発生状況についてステートメントにより発表。5月28日時点で、累計症例数は149人、累計死亡者数は4人、累計治療者数は28人。

主な出来事

【内政】

- 野党 MDC-A、議会ボイコットを解除
- 政府、Drax 社との医療品調達における全契約を解除
- 国連の人権専門家、当国の人権侵害に「重大な懸念(grave concern)」とコメント
- ロックダウン規制改正、インフォーマルセクターの条件付き営業開始
- Drax 社代表、PPE 不正調達の件で逮捕
- 新型コロナウイルスに対する連帯に関する中国・アフリカ特別サミットの開催
- モコ保健大臣、逮捕
- 待遇改善を求める看護師のストライキは全国的に
- 医療従事者、政府の給与見直しに反対、ストライキを継続
- 鉱山地区の従業員射殺容疑の中国人について、大統領と当国中国大使がコメント
- ジンバブエ看護師組合、ジンバブエ全土の看護師に業務停止を求める声明を発表

【経済】

- 中国、ジンバブエ国防軍に対して PPE を提供
- スウェーデン、水支援として 160 万米ドルの支援
- JICA、COVID-19 対策へ支援
- UNICEF と Econet による IoGT がローンチ
- ジンバブエ準備銀行(RBZ)、7 月より外貨清算期間を復活
- RBZ、金生産者へのインセンティブ 25%を終了
- 外貨オークション導入
- 固定レート、6 月 23 日より廃止
- 第1回外貨オークション開催、1 米ドル=57.3582ドル
- 米企業 John Deere、5100 万米ドル相当の農業機器を展開
- アフリカ開発基金、南アフリカ 6 カ国への COVID-19 対応のための助成金を承認

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数551人:25日時点)

【内政】

- 野党 MDC-A、議会ボイコットを解除

野党 MDC-A は3日、議会ボイコットを解除し、MDC-A 議員が議会に戻ることを許可した。チャミサ氏が率いる MDC-A はクーペ氏が率いる MDC-T による MDC-A 議員4名のリコールに抗議して、一時的に国会への参加をボイコットしていた。しかし、MDC-A は昨今の危機を受けて国民のため

に働くべきだという決議を出し、議会に戻ることを決めたという。(3日付ヘラルド紙)

● 政府、Drax 社との医療品調達における全契約を解除

政府は、National Pharmaceutical Company (NatPharm)に対し、Drax 社による医薬品と手術用品の供給・配送に関するすべての契約を解除するよう命じた。Drax 社は不明確な状況下で契約を獲得し、NatPharm 社に COVID-19 対策用の PPE を通常価格よりも高い金額で売却していた。(10日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 国連の人権専門家、当国の人権侵害に「重大な懸念(grave concern)」とコメント

国連の人権専門家は10日、ジンバブエで人権侵害の事例が増加していることに「重大な懸念」と指摘した。この発表は、3名の MDC-A 女性メンバーが拉致・拷問された疑惑を受けてのことであり、同専門家は若者の指導者を含む平和的反対派の結社の自由・集会の自由・表現の自由の行使に対して、報復の標的とすることは重大な人権違反であるとコメントしている。(11日付ヘラルド紙)

● ロックダウン規制改正、インフォーマルセクターの条件付き営業開始

SI136の発表によりロックダウン規制が改正され、インフォーマルセクターの商人が、税金を支払う目的又はまたはその業務を遂行するために敷地内の家賃を支払う目的で地方自治体に登録してライセンスを得ることで、フォーマルセクターの商人であるとみなされて、ロックダウンの規制から免除されて営業を開始することができる。また、礼拝を目的とした礼拝の場(教会、モスク、寺院等)と国会のポートフォリオまたはその他の委員会が実施する公聴会には、50人を超えない範囲で個人が集まるのが可能となった。その他、今回の改正では、トラック運転手、他の SADC 諸国への移動のために陸路で入国した SADC 国民並びに居住者は、入国審査官に過去7営業日以内に発行された COVID-19 の検査を受けて陰性であることを示す証明書を提示し且つ COVID-19 のスクリーニングおよび検査を受けることが義務付けられた。(15日付ヘラルド紙)

● Drax 社代表、PPE 不正調達の件で逮捕

Drax 社代表のデリッシュ・グワヤ氏が12日に逮捕された。同氏は「ジンバブエ政府の適切な管理に偏見を与えた」という罪で起訴されている。モヨ保健大臣を含む政府関係者を騙して、COVID-19 対策用の PPE 等を輸入するための数百万ドル相当の契約を自社に結ばせるよう不正に仕向けたとされている。(15日付ヘラルド紙)

● 新型コロナウイルスに対する連帯に関する中国・アフリカ特別サミットの開催

習近平中国国家主席及びサル・セネガル大統領が共同議長を務める形で、COVID-19に対する連帯に関する中国・アフリカ特別サミットがオンラインで開催され、同会合にはムナンガグワ大統領他が参加した。習近平国家主席は、中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)の枠組みの中で、アフリカ諸国が2020年末までに満期を迎える債務を無利子の政府ローンとすると発表した。また、

中国の金融機関がG20のDSSI(Debt Service Suspension Initiative)を実施し、ソブリン保証の商業融資の取り決めに検討することを奨励すると共に、アフリカ諸国を含む関係国の債務サービス停止をさらに延長するようG20に要請するとした。これに対し、ムナンガグワ大統領は、習近平国家主席が、ジンバブエとスーダンに対する全ての制限的措置と経済制裁の無条件解除を求めると発言したことに感謝するとともに、パンデミックとの戦いにおいて発展途上国を継続的に支援するという中国の取り組みを歓迎すると発言した。(18日付ヘラルド紙)

● モヨ保健大臣、逮捕

モヨ保健大臣は19日、Drax 社と NatPharm 社との間で交わされた PPE 調達において、正規の手順に基づかない契約を行った疑いで逮捕された。同大臣は、医薬品を調達するために部下に対して NatPharm 社を通じて Drax 社に入札を行うように圧力をかけた疑いがあり、Drax 社との契約を正規の手順に則らずに承認した職権乱用の罪で逮捕されている。(22日付ヘラルド紙)

● 待遇改善を求める看護師のストライキは全国的に

19日から公立病院の看護師による全国的なストライキが始まり、週末にまで及んでいる。医療従事者は雇用主から米ドルでの給料と PPE が受けられない限りは業務を再開しないと述べている。ハラレ、ブラワヨ、グウェル、ムタレのほとんどの主要な病院は昨日から従業員がストライキをしているため、最小限度のスタッフしか配置されていない。(22日付ニューズデイ紙)

● 医療従事者、政府の給与見直しに反対、ストライキを継続

17日、ハラレ市にあるパルレニヤツワ病院の看護師たちが低賃金に対して抗議を行ったことを受け、政府は全労働者に50%の昇給と月75米ドルの非課税 COVID-19 手当を提示した。しかし、看護師らはこの申し出を拒否し、生計費調整の交渉を求め、翌日からのストライキを宣言し、今週には医師も参加している。当国の医療監視機関である Citizens Health Watch (CHW)は、「ジンバブエの医療従事者は、長年の汚職によって、略奪され、資金不足で、陳腐化した設備と定期的な医薬品の在庫切れがある医療部門という異常な状況下で何十年も働いてきた」とコメントしている。(24日付ニューズデイ紙)

● 鉱山地区の従業員射殺容疑の中国人について、大統領と当国中国大使がコメント

給料問題をめぐってグウェルの鉱山で従業員2人を射殺した容疑で中国人が起訴された。この件について、ムナンガグワ大統領は、同国の法律に基づき差別のない公正な裁判を受けることになるだろうと述べた。一方で、当地中国大使も、ジンバブエで活動する中国企業は現地従業員とうまく業務にあたることに専念しており、今回の銃撃事件は孤立した事件であって中国大使館はそのような行動を容認していないと述べた。(29日付サンデーメール紙、ヘラルド紙)

● ジンバブエ看護師組合、ジンバブエ全土の看護師に業務停止を求める声明を発表

ジンバブエ看護師組合(ZINA)は29日、ジンバブエ全土の看護師にあてて声明を発表し、40米ド

ルの月給では看護師は生活ができないとして、全看護師に対して業務にあらず自宅に待機するよう求めた。大都市の看護師は待遇改善を求めて政府にストライキを行っているが、政府からの対応は未だなく、ZINA は今でも一部業務にあたっている看護師に対して、即時業務停止をするよう求めた。(30日付ニュースデイ紙)

【経済】

● 中国、ジンバブエ国防軍に対して PPE を提供

中国は4日、ジンバブエ国防軍(ZDF)の COVID-19 対応のために PPE とその他医療機器を引き渡した。寄贈されたのは、6万2千枚のマスクと1万9千個以上の PPE や医療品。当地中国大使は「中国とジンバブエは包括的な戦略的協力関係を享受している。我々のパートナーシップは複数の柱に基づいており、軍事協力は最も重要なものの一つである」と述べた。(5日付ヘラルド紙)

● スウェーデン、水支援として160万米ドルの支援

スウェーデンは、ジンバブエ・レジリエンス・ビルディング基金(ZRBF)の下、安全な水へのアクセスを改善するために160万米ドルを供与した。資金は、既存の水源の復旧に使用される。(4日付ヘラルド紙)

● JICA、COVID-19 対策へ支援

JICA は COVID-19 との戦いのために保健省と協力をしている。JICA は「保健セクターにおける品質向上プログラム」の下、保健セクターにおける技術協力を行っており、声明でジンバブエ内の対象となる中央・州の病院やその他保健機関の能力強化を支援していると述べている。声明では、「本プロジェクトを通じた MOHCC (Ministry of Health and Child Care) への支援が、ジンバブエの第一線で活躍する医療従事者の活動強化につながることを JICA は心から願っている」「また、COVID-19 により命を落とされた方々に深い哀悼の意を表し、すべての患者が一日も早く回復することを願っている」とコメントしている。(8日付サンデーメール紙)

● UNICEF と Econet による IoGT がローンチ

UNICEF は 5 日、Econet Wireless と ZFM Stereo の協力のもと、インターネット・オブ・グッド・シングス (IoGT) を開始した。IoGT は、UNICEF とパートナーによるモバイルコンテンツで、ウェブ対応が可能な携帯電話で救命等に関する情報を無料で利用できるよう設計されている。IoGT により、COVID-19 やコレラなどの疾患、妊産婦の健康、衛生、HIV や青少年の性的健康、子どものオンライン保護、子育て、教育リソースなどの情報が提供される。(8日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ準備銀行(RBZ)、7月より外貨清算期間を復活

RBZ は、7月から30日間の外貨清算期間を復活させると発表した。30日間の外貨清算期間は昨年2月に RBZ が金融政策を通じて導入したもので、外貨の保有期間後、インターバンク市場の実勢為替レートで輸入業者に外貨が売却され、売り手は現地通貨で手数料を受け取ることになる。

COVID-19により保有限度額が停止されていたが、9日の声明でマンガジカ総裁は、金融政策委員会が30日間の外貨清算要件を復活させることを決定したと述べた。(10日付ヘラルド紙)

● RBZ、金生産者へのインセンティブ25%を終了

RBZは金生産者への25%のインセンティブを終了した。このインセンティブは2019年に当国の金生産量増産を奨励するために導入されたもので、このスキームの下で、金生産者はRBZの金買い付け部門であるフィデリティ・プリンターズ・アンド・リファイナース(Fidelity Printers and Refiners)に金を納品するたびに金価格の25%をインセンティブとして公式為替レートのジンバブエドルで支払われていた。しかし、かねてよりこの補助金が貨幣供給を促進し、ジンバブエドルを弱体化させ、インフレを助長しているという批判があった。(10日付ニュースデイ紙)

● 外貨オークション導入

RBZにより17日から外貨オークション制度が開始され、外貨の公式為替レートは同制度を通じて設定されることになる。これにより、外貨取引に透明性と効率性をもたらすことが期待されている。今後毎週火曜日に行われるオークションの終了時に通貨に対して支払われた価格の加重平均値が算出され、次のオークションまでの7日間、その数値が公式為替レートとなる。入札には個人、企業、公営企業が参加資格を持ち、銀行や公認ディーラーを通じて行われる。しかし、為替操作のために参加する者、延滞手形を持つ者、ノストロ口座(当館中:外国通貨建て保有する当国の決済口座)にプラスの残高がある者は参加できない。落札者は、落札した通貨を入札したレートで購入していく。最も高い金額で入札した入札者から購入していき、売りに出されている通貨がすべて割り当てられるまで金額は下がっていく。落札者には全額割り当てられるが、資金が不足している場合は比例配分となる。(18日付ヘラルド紙)

● 固定レート、6月23日より廃止

外貨オークションシステムの導入により、6月23日の第1回外貨オークションの日より固定レートは廃止される。(19日付ニュースデイ紙)

● 第1回外貨オークション開催、1米ドル=57.3582ドル

第1回目の外貨オークションが23日に開催され、来週のオークションまでの実質的な公式為替レートは1米ドル=57.3582ドルとなった。今回のオークションで入札者が提示したレートの幅は、現在廃止された公定レートをわずかに上回る25.50ドルの安値から、闇市場のレートをさらに上回る100ドルの高値までが1米ドルに対して提示された。(24日付ヘラルド紙)

● 米企業 John Deere、5,100万米ドル相当の農業機器を展開

米国に本社を置く世界最大の農機具サプライヤーJohn Deere社は5,100米万ドルのJohn Deere Mechanisation Facilityを立ち上げた。現地代理店であるAfgri Zimbabweを通じて、John Deereの施設から、トラクター1,300台、コンバイン80台、プランター600台、ディスクハロー200台、農業

用噴霧機100台、トレーラー100台が当国に展開される。この施設は5,000人の農民が利用する予定。(26日付ヘラルド紙)

● アフリカ開発基金、南アフリカ6カ国への COVID-19 対応のための助成金を承認

29日、アフリカ開発基金の理事会は、SADC の6カ国で COVID-19 対策を強化するための助成金約890万米ドルの資金を承認した。声明によるとこの資金は、レソト、マラウイ、マダガスカル、モザンビーク、ザンビア、ジンバブエの SADC6カ国に対して、検査キット、PPE、人工呼吸器を含む医療用品の調達を促進するために使われるものだという。(30日付ヘラルド紙)

【医療・衛生】

● ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数551人:25日時点)
当国保健育児省は、当国における新型コロナウイルス感染症の発生状況についてステートメントにより発表。6月25日時点で、累計症例数は551人、累計死亡者数は6人、累計治療者数は128人。

主な出来事

【内政】

- AIPPA 廃止、情報自由法(Freedom of Information Bill)が成立
- 国連平和集会及び結社の自由に関する特別報告者による報告書に対して、政府は批判
- モヨ保健大臣、解雇
- パリレニャトワ病院を含む5つの政府系病院の CEO 解雇
- チウエンガ副大統領、中国へ健康診断に
- 政府、WHO の新たなガイドラインを採択
- 公務員、基幹業務以外は自宅待機
- 7月31日のデモを扇動したとして活動家2名逮捕
- 夜間外出禁止令、営業時間の制限を課す
- ハラレ市長、逮捕
- UNHCR、当国の人権問題にコメント
- 野党 MDC-A、土地購入における詐欺行為の容疑
- シリ大臣が死去
- 議会、COVID-19 陽性者の発生で8月25日まで休会
- 土地搾取、欧州大使館も関与
- 治安部隊、デモへの対処へ準備
- 当国のシニアドクター、ストライキに参加

【経済】

- 中央銀行(RBZ)、銀行政策金利を35%に戻すことを発表
- 中国、中国赤十字社を通じて人工呼吸器を寄付
- クロム鉱会社 Zimsco と国鉄の NRZ、クロム鉱物流のパートナーシップを締結
- 中国、サイクロンイダイへの支援に200万米ドルを寄付
- インド、10万米ドル相当の医薬品を寄贈
- 中国、3万個の PCR 検査キットを寄付
- 政府、ハラレーベイトブリッジ間の高速道路の拡張工事、8月には100km が完了と発表
- アフリカ開発銀行(AfDB)、ジンバブエ経済が2021年に回復すると予想
- 中国支援のもと、TelOne 社、ネットワーク・オペレーション・センターを開設
- 財務・経済開発省、2020年中期予算の見直しを発表
- トルコ、当国老人ホームに食糧援助
- Alrosa 社、ダイヤモンド鉱床の探査作業を開始
- 日本政府によるジンバブエ無償資金協力「南北回廊北部区間道路改修計画」、政府評価
- 米ドルと現地通貨の二重価格表示、義務化

●土地改革に進展

●トルコ政府、ハラレ北部の里親施設に食糧品を寄付

【医療・衛生】

●ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数2817人:28日時点)

【内政】

● AIPPA 廃止、情報自由法(Freedom of Information Bill)が成立

情報自由法がムナンガグワ大統領による承認を経て、1日に公布された。この新法は、長い間批判を浴びてきた情報アクセス及びプライバシー保護法(AIPPA: Access to Information and Protection of Privacy Act)を廃止し、ジンバブエの情報関連法を憲法の権利に適合させるものであるという。同法案は、公的機関が保有する情報や、権利の行使、保護において必要な場合における個人保有の情報へのアクセス手続きを定めている。法案の基本的なコンセプトは、閣議や裁判所での特定の情報を除いて、国有企業を含む公的機関が保有するすべての情報を公開できるようにするというものである。ただし、一般的に公開禁止とされるのは、国防や国家安全保障に関する情報、税金のような特定の金融情報、産業プロセス、外交、個人情報などである。(3日付ヘラルド紙)

● 国連平和集会及び結社の自由に関する特別報告者による報告書に対して、政府が批判
スイスのジュネーブで開催された国連人権理事会に出席したムシャヤヴァヌ国連常駐代表は、2019年9月17日から27日まで当国における平和的集会及び結社の自由の権利を評価するためジンバブエ政府の招請を受けて当国を訪問した国連人権専門家が公表した報告書について、偏った、現実とかけ離れたものと評し、当該内容について進行中の案件であるか、或いは既に対処されている問題だとして非難した。(10日付ヘラルド紙)

● モヨ保健大臣、解雇

モヨ保健大臣は、7日、ムナンガグワ大統領により解雇された。同大臣は高額な医療品の調達取引をめぐる刑事告発を受けており、同大臣の解雇により現内閣から解雇される人数は2人目となる。(10日付ヘラルド紙)

● パリレニャトワ病院を含む5つの政府系病院の CEO 解雇

保健・育児省は5つの主要な政府系病院の CEO を解雇した。解雇されたのは、パリレニャトワ病院、サリー・ムガベ中央病院、チトゥンギザ中央病院、ユナイテッド・ブラワヨ病院、ブラワヨ近郊のイングツシェニ病のそれぞれ CEO である。解雇は保健・育児省内のリストラの一環であり、省内の業務効率、説明責任、資源の有効利用を改善するための再編であるという。(13日付ヘラルド紙)

● チウエンガ副大統領、中国へ健康診断に

チウエンガ副大統領は、7月6日に行われたムナンガグワ大統領との会合を欠席した。政府は、14日時点で同副大統領が健康診断を受けに中国に滞在しており、すぐに戻ることを確認していると発表した。(15日付ニュースデイ紙)

● 政府、WHO の新たなガイドラインを採択

政府は、隔離施設からの COVID-19 患者の解放に関して、WHO の新しいガイドラインを採択した。新しいガイドラインによると、陽性であっても症状が出ていない患者は10日後に隔離施設から解放される。陽性反応で症状が出ていた場合でも、症状が治まっていれば最初に症状が出た日から10日後に隔離施設から解放されるが、このような場合においては、誤差を少なくするためにさらに3日の期間が追加される。政府は、無症状であっても陽性の場合、症状が出ていなければ、10日後に再検査をしなくても退院することができる、と述べている。(16日付ヘラルド紙)

● 公務員、基幹業務は自宅待機

20日、ムチャングワ情報・広告・放送大臣は、ジンバブエで確認された COVID-19 の患者数が1700人を超え、半数以上の患者が国内で感染したことから、政府は基幹業務(essential services)を提供する公務員のみが仕事に出勤することとし、それ以外の公務員は引き続き自宅待機とするという指示を出したと明らかにした。(21日付ヘラルド紙)

● 7月31日のデモを扇動したとして活動家2名逮捕

7月31日に野党や政治活動家によるデモ活動が計画されているのに対し、警察は、市民の暴力を扇動した疑いで、野党 Transform Zimbabwe の代表 Jacob Ngarivhume 氏と政治活動家 Hopewell Chin'ono を逮捕した。警察によると、両名は刑法の「公共の暴力に参加する扇動」に違反した疑いで逮捕されたという。両名は7月31日に計画されているデモの活動家グループの1人だという。(21日付ヘラルド紙)

● 夜間外出禁止令、営業時間の制限を課す

21日、ハラレ市内で演説したムナンガグワ大統領はロックダウン規制の新しい措置を発表した。22日より基幹業務(essential services)を除き、午後6時から午前6時までの夜間外出禁止令を発令し、ロックダウン下で営業を認められた企業を含め、全ての事業所の就業時間を午前8時から午後3時まで短縮となり、違反者は厳しく処罰される。(22日付ヘラルド紙)

● ハラレ市長、逮捕

22日、ハラレ市長のゴンバ氏が逮捕された。同市長は、ハラレ郊外で150に及ぶ土地を民間の利益のために販売したという容疑がかけられている。本件については、警察官や検察官までもが同市長の一部の捜査と起訴を進めず、土地と引き替えに買収されたという容疑が有り、同警察官と検察官は逮捕され、法廷に出頭している。ここ数週間、汚職容疑で法廷に出廷したハラレ市

の職員は、土地の割り当てを正式なプロセスを経ずに承認するという職権乱用の容疑がかかっている。(22日付ヘラルド紙)

● UNHCR、当国の人権問題にコメント

24日、UNHCRの報道官は、当国市民の平和的な抗議活動を迫害すべきではないと述べた。これは、複数の国際的なメディアと人権団体が共同で、南アのラマポーザ大統領に対して、ムナンガグワ大統領を抑制するよう緊急の介入を請願したことからきたものである。権利擁護者や国連機関は、ここ数週間、当国政府が COVID-19 のロックダウン規制を乱用して民主主義的な空間を縮小し、反対意見の声を取り締まっていることに懸念を示してきた。そのため、23日、複数の世界的メディアや人権団体が現 AU 議長であるラマポーザ大統領に対し、ジンバブエの危機に対して緊急に介入するよう請願した。UNHCR は、パンデミックを封じ込めようとする政府の努力を認める一方で、いかなる外出禁止措置や制限も、不必要な力や過剰な力に頼ることなく人道的に実施されるべきであると述べており、UNHCR は持続可能な解決策を見つけるために、政府が市民社会やその他の利害関係者と関与することを奨励するとコメントした。(25日付ニュースデイ紙)

● 野党 MDC-A、土地購入における詐欺行為の容疑

MDC-A 党首のチャミサ氏やその他 MDC-A メンバーが詐欺行為で疑われている。議会内部と MDC-A の情報筋によると、野党 MDC は昨年12月、党のプログラムの資金調達のために、国の主要都市の土地を利用する必要があるという決議をしたという。そして、MDC-A の評議員がその地位を利用して、住宅待機者リストを無視して、物件を過小評価して数百万ドルを議会から搾取していたことが明らかになっている。MDC-A 党首のチャミサ氏もこうした住宅用地を受け取っている。MDC-A の評議員は市議会の関係者と協力して、空き地を占拠し、本来数週間かかるプロセスを2時間以内で完了させ、一方で、住宅待機者リストから飛び越して、住宅用地を購入者がすぐに手に入れることができるよう議会の決議を早急に進めていたことが判明している。本件は、司法、警察、ZACC、民間企業のメンバーも関与している。本件に関して、すでにハラレ市長のゴンバ氏を含む12名以上のハラレ市議会職員が職権乱用と汚職を含む一連の疑惑で逮捕されている。さらに、警察トップや検察官、ZACC 職員までもが、待機者リストに載っていないにもかかわらず、MDC-A に住宅用地と引き替えに買収された疑いがある。(28日付ヘラルド紙)

● シリ大臣が死去

29日、シリ土地・農業・水・気候・地方再定住大臣が新型コロナウイルスにより死去した。(29日付ヘラルド紙、デイリーニュース紙)

● 議会、COVID-19 陽性者の発生で8月25日まで休会

国会は、国会議員と職員に COVID-19 の陽性反応が出たことを受けて、議事堂の消毒のため8月25日まで議会を休会することになった(29日付ヘラルド紙)

● 土地搾取、欧州大使館も関与

MDC-A がハラレの土地支配権を利用して2023年の選挙に向けて資金調達をしていることに関し、MDC-A 率いるハラレ市議会による住宅の違法な区画整理において、欧州大使館も関わっていることが明らかになった。2つの欧州大使館は、ハラレ市議職員が経営する不動産を通して、不正に取得された土地を購入していたという。(29日付ヘラルド紙)

● 治安部隊、デモへの対処へ準備

31日に予定されているデモ活動に対し、29日、ZANU-PF ポリトビューロ会議で演説したムナンガグワ大統領は、治安部隊に「警戒を怠らず、厳戒態勢で臨むよう」警告し、憲法で選ばれた政府を不安定にすることも、ロックダウンを破って公衆衛生上の災害を引き起こそうとするいかなる企てにも対処すると述べた。(30日付ヘラルド紙)

● 当国のシニアドクター、ストライキに参加

ジンバブエのシニア病院医師協会(SHDA)は、医師が安全かつ公平にポストに戻るまで業務を停止すると発表した。SHDA は、保健省が医師の要望を真剣に考えていないとして、看護師のストライキに今週から参加することとした。医師たちは、以前より、政府に対して PPE とドル建ての給料を要求していたが、政府は COVID-19 の症例が増え続けている現状を理由に対応してこなかった。こうした政府の対応に、医師たちは失望していると述べている。(31日付ニュースデイ紙)

【経済】

● 中央銀行(RBZ)、銀行政策金利を35%に戻すことを発表

RBZ は6月30日、外貨オークションシステムの円滑な機能と持続可能性を支援するための金融政策の一環として、銀行政策金利を35%に戻した。ジンバブエの政策金利は昨年11月に70%から35%に半減したが、今年は、ロックダウンによる経済的な困難に対処するために借り入れを必要とする人々のコストを削減するため、さらに2段階目で15%まで引き下げられた。しかし、インフレ率が依然として高く、別途ロックダウンの影響を受けた人々に対する低金利の借入スキームの導入が政府から発表されたため、RBZ の金融政策委員会は銀行政策金利を35%に戻した。(3日付ヘラルド紙)

● 中国、中国赤十字社を通じて人工呼吸器を寄付

中国は2日、中国赤十字社を通じて5台の人工呼吸器と重症患者用のベッドを寄付した。同機器を受け取った保健・育児省担当官は一連の中国の支援により、当国の重症患者用のベッドが73台、人工呼吸器が49台設置されると述べた。(3日付ヘラルド紙)

● クロム鉱会社 Zimasco と国鉄の NRZ、クロム鉱物流のパートナーシップを締結

クロム鉱山会社の Zimasco とジンバブエ国鉄(NRZ)は、Zimasco がマシヨナランド西部からの鉱山

労働者によるクロム鉱石運送機能を強化するため、南アの鉄道会社 Sheltan Traxtion からの2台の機関車を NRZ に委託するというパートナーシップを締結した。機関車は既に Zimasco から NRZ に引き渡された。Zimasco は鉄道路線を所有しておらず、鉄道事業を行っていないため、NRZ との提携を模索していた。今年、Zimasco は16万トンの鉱石を輸出し、年末までに30万トンの販売を目標にしている。NRZ は現在、機関車の不足のために Zimasco の輸出の45%のみしか運送できていない。残る55%は道路での輸送をしていると思われ、鉄道の機能強化による事業の成長可能性は大きい。(4日付ヘラルド紙)

● 中国、サイクロンダイ被災者への支援に200万米ドルを寄付

中国はサイクロンダイの被災者のために200万米ドルを拠出することを発表した。政府は、UNDP を通じて中国から受け取った200万米ドルの資金を利用して、仮設住宅に住むサイクロンダイの被災者のために持続可能な住宅の建設に取り組むと述べた。(6日付ヘラルド紙)

● インド、10万米ドル相当の医薬品を寄贈

5日、インドは10万米ドル相当の医薬品を当国に寄贈した。インドはジンバブエのCovid-19対応への援助として総額200万米ドルの支援を表明しており、医薬品に加えて、政府への寄付用の救急車10台も調達中であるとコメントした。160万ドル相当の残額分は、パンデミックの状況が改善された後に調達される予定である。(6日付ヘラルド紙)

● 中国、3万個の PCR 検査キットを寄付

数百万ドル相当の PCR 検査キット3万個が、中国共産党、中国産業界、ジンバブエに拠点を置く中国企業からの寄贈として、12日ハラレに到着し、当地中国大使から保健省に寄付された。(13日付ヘラルド紙)

● 政府、ハラレーバイトブリッジ間の高速道路の拡張工事、8月には100km が完了と発表

政府は、ハラレーバイトブリッジ間の高速道路の拡張工事を行っている企業の進捗状況に満足しており、来月までには最初の100kmの工事が完了する見込みであると発表した。昨年、政府は5社の事業会社にハラレーバイトブリッジ間の高速道路の道路工事を委託し、政府の発表では最初の100キロは8月末までに完成する予定で、今年の12月までに少なくとも200kmを完成させるという。(14日付ヘラルド紙)

● アフリカ開発銀行(AfDB)、ジンバブエ経済が2021年に回復すると予想

AfDB は 2020 年アフリカ経済見通し(Africa Economic Outlook 2020)報告書にて、今年の生産性を低下させた COVID-19 の壊滅的な影響と悪天候の影響を受けつつも、ジンバブエ経済は来年には着実に回復するだろうと予測した。AfDB は、公共インフラ、熟練した労働力、財政や金融政策の介入だけでなく、広大な天然資源を最適に活用することで、ジンバブエは現在の経済危機をより強く抜け出すことができると述べている。また、外国為替市場の安定した回復とインフレ抑制

のための政策対応も相まって、2021年には経済は緩やかに回復する可能性があるという。(15日付ヘラルド紙)

● 中国支援のもと、TelOne 社、ネットワーク・オペレーション・センターを開設

TelOne 社は、インターネットサービスの中断を大幅に削減するため、ネットワーク・オペレーション・センター(NOC)を立ち上げた。この施設は、サービスの事故や問題を検出して解決することで、ネットワークの中断時間を削減し、インフラとサービスをサポートするために機能することを目的に造られた。当該施設は、ジンバブエと中国の政府間協定に基づき始まった、中国が資金を提供している国家ブロードバンドプロジェクトにあたるものである。(16日付ヘラルド紙)

● 財務・経済開発省、2020年中期予算・経済レビューを発表

16日、ヌーベ財務・経済開発大臣は2020年中期予算・経済レビュー報告書を発表した。報告によると、2020年のGDP成長率は、当初予測の3%に対し、-4.5%に見直された。ただし、長期的な予測はポジティブなものであり、2021年のGDPは約7.4%の記録的な成長で回復し、その後は約5%に減速すると予想している。2020年の上半期(1月~6月)の予算執行状況は、歳入321億ジンバブエドルに対し、歳出は300億ジンバブエドルであり、予算収支はわずかな黒字を達成した。各省庁における支出は概ね予算内に抑えられており、6月末時点で配分予算の46%が使用されている。このため、補正予算を編成する必要はなく、年末までの6カ月間は残りの54%の予算を執行していくことになる。(20日付ヘラルド紙)

● トルコ、当国老人ホームに食糧援助

22日、トルコ政府は、COVID-19の影響緩和に向けて、当地老人ホームの高齢者に対して食糧援助を行った。援助には、トウモロコシ、砂糖、小麦粉、米、塩、豆、や洗濯用粉、食器洗浄液など含まれている。(23日付ヘラルド紙)

● Alrosa 社、ダイヤモンド鉱床の探査作業を開始

世界最大のダイヤモンド生産者である Alrosa 社は、ジンバブエで商業的に稼働可能なダイヤモンド鉱床の予備探査作業を開始した。この探掘事業は、Alrosa 社とジンバブエの国有ダイヤモンド探掘会社である Zimbabwe Consolidated Diamond Company (ZCDC)の共同会社である Alrosa Zimbabwe Limited (Alrosa Zim)によって行われている。世界のダイヤモンド原石生産量の約3分の1を占める Alrosa 社は、Alrosa Zim 社の株式の70%を保有しており、残りの30%は ZCDC 社が所有している。同社の発表によると、Alrosa 社は2022年までに本プロジェクトのために最初の1,200万米ドルを投資するという。(24日付ヘラルド紙)

● 日本政府によるジンバブエ無償資金協力「南北回廊北部区間道路改修計画」、政府評価

日本政府はジンバブエ政府に対し、南北回廊のマクチーチルンドゥ間の道路改修を目的とした道路プロジェクトに2,100万米ドルの資金を供与している。このプロジェクトではセメント・フォームド

アスファルト(GFA)安定処理工法を利用しており、道路拡張においてコスト削減と道路計画を早めることが期待されている。これに対し、政府は、日本政府から受けた2,100万米ドルの資金によるプロジェクトの質とペースに満足であると表明した。(25日付ヘラルド紙)

● 米ドルと現地通貨の二重価格表示、義務化

ジンバブエで商品やサービスを提供するすべての人は、ジンバブエドルと米ドルの両方で価格を提示しなければならないこととなった。当規則は、24日ムナンガグワ大統領が公布したもので、この法的要件に従わず違反が継続している場合は罰金が課せられる。(25日付ヘラルド紙)

● 土地改革に進展

土地改革の最中に農場を失った4,000人の白人商業農民は、29日、ステートハウスで行われたムナンガグワ大統領主宰の式典で、合意書に署名し、農場のインフラ改善のための合計額35億米ドルの補償を受けることになった。同大統領は、グローバル補償証書(GCD)としてまとめられたこの協定を、第二共和国の再締結と立憲主義へのコミットメントを示す「マイルストーン」と表現し、土地改革めぐり一連の件をその不可逆性をもって終結させたという意味で、「歴史的」な出来事と述べた。この補償は、植民地時代に不均衡是正を目的に差し押さえられた農地に対するインフラ改善に使用される。この改善には、整地、排水、灌漑、フェンス、ダム、ボーリング孔、建物などが含まれる。(30日付ヘラルド紙)

● トルコ政府、ハラレ北部の里親施設に食糧品を寄付

トルコ政府は29日、トルコ協力調整庁(TIKA)を通じて、数千ジンバブエドル相当の食料品をハラレの北部にある里親施設に寄付した。同施設は、現在、両親が死亡して世話をすることができない、または両親が不明の状態にある72名の子供たちの世話と保護をしている。現在、孤児の窮状は深刻化しており、食料を切実に必要としている状態であった。(30日付ヘラルド紙)

【医療・衛生】

● ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数2817人:28日時点)

当国保健育児省は、当国における新型コロナウイルス感染症の発生状況についてステートメントにより発表。6月25日時点で、累計症例数は2817人、累計死亡者数は40人、累計治療者数は604人。

主な出来事

【内政】

- チウエンガ副大統領, 保健・育児大臣に就任
- 米国からの新たな経済制裁
- SADC政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合の開催
- 南アからの特使の来訪
- エネルギー大臣の交代および農業大臣の任命
- 当国におけるロックダウン規制改定(SI200の公布)
- 独立系紙記事に対する当地中国大の反論

【経済】

- プンブザ(Pfumvudaza)大統領投入計画の開始
- UNICEF, 当国の人道支援に7090万米ドルの支援を要請
- 財務・経済開発省, 2020年下半年におけるインフラ開発に180億ドルを調達

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数6292人:27日時点)

【内政】

- チウエンガ副大統領, 保健・育児大臣に就任

ムナンガグワ大統領は、チウエンガ副大統領を保健・育児大臣として任命した。先月、モヨ前保健・育児大臣がCovid-19感染症対策物資の不正調達の嫌疑で解任されており、それ以降、大臣が不在の状態であった。(4日付ヘラルド紙)

- 米国からの新たな経済制裁

5日、米国政府は、汚職への関与を理由に、Kuda Tagwirei及び同人が所有するSakunda Holdingsに対し制裁を科すと発表した。これに対し、マンガワナ情報・広告・放送省次官は、この制裁は誤りであり、論理に欠けるものではあるが、現在進行形であるジンバブエ・米国間の関係修復への影響はないと述べた。(6日付ヘラルド紙)

- SADC政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合の開催

5日、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領(議長)、ルング・ザンビア大統領、マシシ・ボツワナ大統領によりバーチャル形式によるSADC政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合が開催された。また、介入旅団要員派遣国(FIB-TCC)としてラマポーザ南ア大統領、カブディ・タンザニア外務大臣、チャクウェラ・マラウイ大統領が参加し、またチセケディ・コンゴ(民)大統領も参加した。同会合

において、コンゴ(民)におけるFIB-TCCの活動への賞賛及びSADC地域及びコンゴ(民)に対する継続的な国連の支援に対する感謝が表明される一方、SADCの立場に反して介入旅団(FIB)を再編成する国連の一方的な決定に懸念が示された。(6日付けヘラルド紙)

● 南アからの特使の来訪

10日、シドニー・ムファマディ元国家安全保障大臣はバレカ・ムベテ元国民議会議長、ンゴアコ・ラマトルホディ元公共サービス・管理大臣とともに、ジンバブエの政治状況について調査するため、南ア大統領の特使として当地を訪問した。特使らはムナンガグワ大統領と会談を行った。その他クーペMDC-T党首、チャミサMDC-A党首、NGO団体との会合も予定されていたが、全てキャンセルし、11日に南アへ帰国した。(12日付ヘラルド紙)

● エネルギー大臣の交代および農業大臣の任命

チャシ・エネルギー電力開発大臣が14日付けで更迭され、その後任にソーダ・ジェーム議員(Soda Zhemu)があてられた。また、先月逝去したシリ土地・農業・水・気候・地方再定住大臣の後任にマスカ氏(Anxious Jongwe Masuka)が任命された。(14日付ヘラルド紙)

● 当国におけるロックダウン規制改定(SI200の公布)

公衆衛生法(ロックダウン規制)の内容を実質的に改正する行政命令(Statutory Instruments)第200号(SI200)が21日付けで官報公示され即日発効した旨報じているところ、主要な変更点は、①午後8時から午前6時までを夜間外出禁止とする。②必要不可欠なサービスを除く店舗や事業所は午前8時から午後4時30分までを営業時間とする。③新型コロナウイルス感染症対策のための公衆衛生法に関するSIは全て廃止され、このSI200に統合される。(24日付ヘラルド紙)

● 独立系紙記事に対する当地中国大の反論

23日付当地スタンダード紙(独立系週刊紙。両紙は同一のメディアグループが発行。)に掲載された Anjin 社(ダイヤモンド生産を行うジンバブエと中国の合弁会社)に関する記事について、2016年末に生産量の過少申告と納税義務を怠ったことから同社含め6社が操業を停止していたが、今回同社のみ事業再開をムナンガグワ大統領が正式に認めたことについて、同紙が Anjin 社のみの事業再開についてジンバブエ軍と中国の安全保障部門とつながりがある旨で批判したところ、25日付当地ニュースデイ紙(独立系)に当地中国大が、本報道が不当な内容であり、中国はジンバブエに内政干渉は行っていない旨の反論記事を掲載した。(25日付ニュースデイ紙)

【経済】

● プンブザ(Pfumvudaza)大統領投入計画の開始

政府主導のもと、プンブザ大統領投入計画が開始した。これは、夏作シーズンに向けて種子や肥料を8つの地方、160万人の訓練を受けた農民に配布するもので、農民は気候変動に対処するための保全方法などを学ぶことになる。訓練を受けた農民は、政府による農業生産の強化と食糧自

給率向上に向けて、この計画のもとで投入資材の配布を受ける。(20日付ヘラルド紙)

● UNICEF, 当国の人道支援に7090万米ドルの支援を要請

UNICEFは最新の報告書で、干ばつ、サイクロン・イダイの影響、下痢性疾患の発生、現在のCOVID-19による経済危機などの複合定期的な影響による当国の2020年に増加する人道的ニーズを満たすため、7090万米ドルの支援を求めている。UNICEFによると、7月31日時点で2020年の資金需要の30%にあたる約3070万米ドルを様々なドナーから受けているという。(22日付ニュースデイ紙)

● 財務・経済開発省, 2020年下半期におけるインフラ開発に180億ドルを調達

財務・経済開発省は2020年後半におけるインフラ開発のために180億ドルを調達する計画を発表した。2020年予算では、インフラ整備のために250億ドルを調達することを目標としており、2020年7月末時点で66億ドルを投資していることから、残る180億ドルを下半期に調達し、投入することになっているという。特に優先分野として、ワンゲの7番と8番火力発電所の拡張プロジェクトやハラレーベイトブリッジ間の道路工事、ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港の拡張、新国会議事堂の建設が、財務・経済開発省発表の報告書で記載されている。(24日付ニュースデイ紙)

【医療・衛生】

● ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数6292人:27日時点)

当国保健育児省は、当国における新型コロナウイルス感染症の発生状況についてステートメントにより発表。8月27日時点で、累計症例数は6292人、累計死者数は189人、累計治療者数は5010人。

主な出来事

【内政】

- 当地米国大使に対するジンバブエ外務省の抗議文書
- 入国時の COVID-19 対策、緩和
- チウエンガ副大統領、保健省を再編
- 看護師協会、ストライキの停止を呼びかけ、政府の再編成を支持
- 国立公園や河川での採掘禁止
- ANC 代表団のジンバブエ訪問
- 病院運営、正常に戻る
- G40逃亡者の身柄引き渡しを南アに要請
- 政府、企業の営業時間を延長
- 南アのラマポーザ大統領、ジンバブエの制裁解除を国連に要請
- 国内線再開
- 第75回国連総会におけるムナンガグワ大統領のビデオ演説
- モヨ外務大臣とナージュ米国務次官補との会談
- 公立学校、28日に授業再開
- 空港到着時における COVID-19 有症状者に対する検査実施

【経済】

- 観光業、再開
- 露、ジンバブエへ PPE や医薬品の支援
- 中国大使館、ブワラヨの病院へ寄贈
- タバコ総売上、4億5,200万米ドル
- ジンバブエ、貿易赤字を記録
- ジンバブエドル、対米ドルで1.2%上昇
- ジンバブエの子供の貧困、警戒レベルに
- RioZim、生産量は激減も金価格増で相殺
- ジンバブエの都市労働者の75%が失業
- 10名の中国専門医、ジンバブエに到着
- 印が医薬品調達を支援
- ジンバブエ、ペラルーシとの5、800万米ドルの農業施設を立ち上げ

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数7838人:30日時点)

【内政】

● 当地米国大使に対するジンバブエ外務省の抗議文書

1日、南アフリカメディアでジンバブエ政府批判を行った当地米国大使に対し、ジンバブエ外務省が、米国大使の行為はウィーン条約違反に当たる内政干渉であり、ジンバブエに政治的危機は一切無い旨の抗議のステートメントを発売した。(1日付ヘラルド紙)

● 入国時の COVID-19 対策、緩和

9月4日より、当国へ帰国する前48時間以内に検査を受けた住民は、検査が陰性の場合、検疫センターに滞在せず、自宅で自己隔離することが許可されている。証明書の無い帰国者は検疫施設に進み、そこで検査を受け、その状態に応じて自己検疫か隔離のいずれかに置かれる。(8日付ヘラルド紙)

● チウエンガ副大統領、保健省を再編

7日、チウエンガ副大統領(保健・育児大臣)は新たな資金調達モデルや職員の新しい労働倫理に基づく保健・育児省の再編計画を発表した。同省の業務を合理化、拡大させる一方で、職員の数を増やすことなく、保健従事者の報酬を再編の中心に置いた計画となっている。(8日付ヘラルド紙)

● 看護師協会、ストライキの停止を呼びかけ、政府の再編成を支持

ジンバブエ看護師協会(ZINA: Zimbabwe Nurses Association)は、政府に雇用されている看護師に対し、ストライキを終了して直ちに職場出勤を報告するよう指示した。ZINA は8日、政府から今週発表された保健・育児省の再編成計画について支持を表明し、チウエンガ副大統領兼保健・育児大臣が医療従事者の勤務条件や報酬の改善に意欲的であると述べたことを歓迎した。また、ジンバブエ医師協会(ZIMA: Zimbabwe Medical Association)と勤務医協会(Hospital Doctors Association)も共に、チウエンガ副大統領兼保健・育児大臣の新体制を支持した。(9日付ヘラルド紙)

● 国立公園や河川での採掘禁止

ムチャングワ・メディア・情報・放送サービス大臣は8日、国立公園と河川での採掘活動を直ちに禁止することを発表した。国立公園での採掘は即刻禁止され、国立公園で保有されているすべての採掘権も直に取り消す措置が取られると述べた。これまで、一部の鉱山業者が国立公園や河川敷で鉱物を採取するために補助金を得て環境や生態系に相当のダメージを与えていた。(9日付ヘラルド紙)

● ANC 代表団のジンバブエ訪問

マガシユレ幹事長を代表とするANC(アフリカ民族会議、南アフリカの与党)代表団が8日夜にジンバブエに到着し、モヨ外務・国際貿易大臣等の与党 ZANU-PF 関係者と意見交換を行った。会合

において、野党によりジンバブエ政権への攻撃としてソーシャルメディアが利用されていることが確認され、両党間において「フェイクニュースとソーシャルメディアに警戒をすること」が決議された。(9日、10日付ヘラルド紙)

● 病院運営、正常に戻る

ジンバブエ看護協会(ZINA)による呼びかけにより、国中のほとんどの病院は看護師がストライキを終了し正常に戻っている。ムピロ中央病院のCEOによると、看護師は仕事に戻っており、11日からすべての臨床活動を再開すると述べている。マシング州立病院も同様に看護師が戻っており、通常通りの運営をしているという。Herald紙の取材では、その他パルレニヤツワ系列の病院、チトゥンギザ中央病院、サリー・ムガベ・ハラレ中央病院、グウェル州立病院でも状態は正常化しているという。(11日付ヘラルド紙)

● G40逃亡者の身柄引き渡しを南アに要請

検察当局によると、G40逃亡者の一部を当国に引き渡すための手続きを開始し、職権乱用と84万米ドルに及ぶ信託資金の窃盗の罪で保釈中に逃亡したムゼンビ元大臣の身柄引き渡しを南アに要請したという。(13日付サンデーメール紙)

● 政府、企業の営業時間を延長

ムチャングワ・メディア・情報・放送サービス大臣は、14日、小売、卸売、サービス業の企業が6時30分から18時30分までの間営業時間を延長できるようになったことを発表した。このことにより、現在営業時間が午前8時から午後4時30分までと制限されている企業は時間を延長できる。(15日付ヘラルド紙)

● 南アのラマポーザ大統領、ジンバブエの制裁解除を国連に要請

第75回国連総会にて22日、南アのラマポーザ大統領が、ジンバブエに対する違法な制裁の撤廃を呼びかけた。同大統領は、ジンバブエとスーダンに対する経済制裁を解除し、彼らの政府がパンデミックに適切に対応できるようにすべきだと述べた。(23日付ヘラルド紙)

● 国内線再開

23日、当国の航空会社、Air Zimbabwe社とFastjet社が6か月の休止を経て国内便を再開した。Air Zimbabwe社はハラレ-ブラワヨ-ヴィクトリアフォールズ間を、Fastjet社がハラレ-ブラワヨ間を運行する。(24日付ヘラルド紙)

● 第75回国連総会におけるムナンガグワ大統領のビデオ演説

24日、第75回国連総会において、ムナンガグワ大統領は、平和で安定した世界を実現するため、国家間の相互尊重及び国連改革によって強化されるべき真の多国間主義を訴えるとともに、これまでのアフリカの声を排除してきた国連安保理の改革の欠如に懸念を示した。また、大統領は、

米国や一部の EU 諸国によって一方的にジンバブエに課されている違法な経済制裁がジンバブエの経済成長を妨げているとし、制裁の無条件撤廃を求めた。大統領は、ジンバブエの経済状況につき、為替レートと物価の安定も相まって財政赤字が一桁にまで減少し、経常収支が黒字に至ったと述べ、ビジネス環境改革により、ジンバブエの世銀ランキングが向上していると述べた。(25日付ヘラルド紙)

● モヨ外務大臣とナージュ米国务次官補との会談

モヨ外務・国際貿易大臣とナージュ米国务次官補が第75回国連総会の機会にバーチャル形式で会談をした。会談において、モヨ外務大臣は、ムナンガグワ大統領は、米国との間にある不信感に満ちた関係を終わりにさせたいと考えており、ジンバブエに対し、違法な制裁を科している米国はその政策を収めなければならないと発言した。ナージュ米国务次官補が、モザンビークの治安状況は、同国だけでなく周辺地域の安定を脅かしており、ジンバブエと米国の更なる協力が期待されていると述べた。これに対し、モヨ外務大臣は、ジンバブエとしてもモザンビークの脅威を深刻に受け止めていると述べた。(25日付ヘラルド紙)

● 公立学校、28日に授業再開

初等・中等教育省は28日、公立学校の再開に向けて万全の体制が整っていることを確認し、授業を開始した。本日から Grade7、Form4、Upper Sixth の3つのクラスが再開し、4週間後の10月26日には、Grade6、Form3、Lower Sixth、Form5のクラスが再開、その2週間後の11月9日には、ECD A、B、Grades1からGrade5、Form1と2の全員が学校に戻ることになる。2週間前には私立学校が開校しており、初等・中等教育省によると、ケンブリッジ試験を実施しているこれらの学校はすべて順調に稼働しているという。(28日付ヘラルド紙)

● 空港到着時における COVID-19 有症状者に対する検査実施

内閣は、旅行者の安全を保証するための措置として SI216に基づき、COVID-19 の症状を示す旅行者は COVID-19 の陰性証明書を持っているかどうかに関わらず、旅行者から60米ドルの手数を徴収して空港で検査を受けさせ、その収益を検査用物品の補充に充てることを閣議決定した。(30日付ヘラルド紙)

【経済】

● 観光業、再開

ンドロフ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣は、COVID-19の影響で5ヶ月間停止していた観光部門の全面的な再開を発表した。これまで観光事業におけるドライブやバンジージャンプ、ヘリコプターの乗車、ライオンとの歩行等の登録された観光事業の活動は認められていたが、今回の全面的な再開にあたり、観光や釣り目的(およびその他の観光関連事業)の湖内ボート操業の再開も認められた。(4日付ヘラルド紙)

● 露、ジンバブエへ PPE や医薬品の支援

6日、ジンバブエは露から PPE と8トンに及ぶ医療品を受け取った。当地露大使は、本支援に関してはこれに終わらず、医学と医薬品の分野での実用的な協力を開始することを検討していると述べ、昨年の露・アフリカ経済フォーラム・サミットでプーチン大統領とムナンガグワ大統領との間で合意した、経済・科学・技術協力に関する政府間委員会の決定を実施していくとコメントした。(7日付ヘラルド紙)

● 中国大使館、ブワラヨの病院へ寄贈

当地中国大使館は、人工呼吸器、体温計、マスク、酸素濃縮器を、1ヶ月後に COVID-19 センターとして開設するユニテッド・ブラワヨ病院(UBH)に寄贈した。(7日付ヘラルド紙)

● タバコ総売上、4億5,200万米ドル

8月28日にオークションフロアでのたばこ販売シーズンが終了し、納入量は1億8,100万キログラムの大台を突破した。タバコ産業マーケティング委員会(TIMB)の最新統計によると、1億8,100万キログラムのタバコにより総売上は4億5,200万米ドルを記録した。ただし、この数値は昨シーズンの同時期に販売されていた2億3,800万キログラム(4億7,200万米ドル)よりも24%少ない。(10日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、貿易赤字を記録

ジンバブエは2020年6月までの12ヶ月間で1億米ドルの貿易赤字を記録した。輸出額が46億米ドルに対し、輸入額が47億米ドルだったことによる。これは、2019年12月までの6か月間で輸入額が23億7,000万米ドル、輸出額が24億8,000万米ドルだった時期の貿易黒字から逆転した形になる。(14日付ヘラルド紙)

● ジンバブエドル、対米ドルで1.2%上昇

15日の外貨オークションによる結果、先週より対米ドルで1.2%上昇し、1米ドル=81.7ジンバブエドルとなった。8月末の外貨オークションでは83.39ジンバブエドルをマークしていたが、そこから過去3回のオークションで小幅に上昇し、その幅は現在2%に達する。当地中央銀行(RBZ)のエコノミストであるエディ・クロス氏によると、外貨オークションシステムと月次インフレ率の間にはより強い相関関係があるという。同氏は、月次インフレ率が下がっていることを指摘し、これは外貨オークションが最近安定していることによるものだと述べた。現に、前月比のインフレ率は8月に急減速しており、7月の月次インフレ率が35.53%に対し、8月は8.44%で27.09ポイントも下落している。ジンバブエドルの米ドルに対する継続的な上昇は、公式の外貨オークションシステムが企業にとって信頼できる外貨の供給源であるという信頼感の高まりを背景にしている。(16日付ヘラルド紙)

● ジンバブエの子供の貧困、警戒レベルに

UNICEF の研究から、ジンバブエの貧困は、農村部の76%以上の子どもたちが極貧 (abject poverty) の中で生活しているという、かつてないレベルにまで達していることが判明した。この研究は、UNICEF と Zimstat が編集したレポートによるもので、2019年時点で農村部では76%、都市部でも20%の子どもが極貧状態にあるという。レポートでは昨今の限られたリソースと能力しか持たない政府においては、その限られたリソースを効率的に利用し、子どもの貧困レベルの高い地域に注力する必要があると述べている。(16日付ニュースデイ紙)

● RioZim、生産量は激減も金価格増で相殺

金やダイヤモンド、石炭、ニッケル加工の RioZim 社によると、2020年6月までの上半期の金生産量は39%減となり、主に停電、工場の頻繁な故障、低品質の鉱石、金の納品の支払い遅延が重しになったという。しかし、堅調な国際金価格が生産量の減少による減益を部分的に相殺した。同社は、RBZ 傘下の Fidelity Printers and Refiners 社による金納入の支払いが遅延しており、そのことで金生産に必要な主要原材料の在庫が不足していたという。今後の見通しについて、同社は、ロックダウン規制が少しずつ緩和され、人や物の移動が改善されていることから、主要な資本プロジェクトが早期に進行すると予想しているという。(23日付ヘラルド紙)

● ジンバブエの都市労働者の75%が失業

WFP が14日に発表した国別の最新報告書によると、当国がロックダウンを宣言した時点で、特に都市部ではインフォーマルな生計からの主要な収入源を失ってしまい、ジンバブエ都市部の労働力のほぼ4分の3が失業したままであるという。ZCTU のムタサ会長は、この国の雇用の76%が非正規雇用であり、インフォーマル経済の多くの労働者のことを考えずに経済を閉鎖したことで彼らの生活を破壊され、運送業や接客業などの他の多くのフォーマルな企業でさえも閉鎖し、多くの労働者の雇用契約を終了させた、とコメントしている。(23日付ニュースデイ紙)

● 10名の中国専門医、ジンバブエに到着

27日、10名の中国専門医チームがジンバブエに到着し、今後12ヶ月間パリレニャトワグループの病院に常駐することになった。これは中国からの18番目の医療チームにあたる。10名の専門家の中には、伝統医学の専門家もおり、最近設立したジンバブエ・中国伝統医学・鍼灸センターでの支援も行う予定。(28日付ヘラルド紙)

● 印が医薬品調達を支援

28日、マンガウィロ保健・育児副大臣は当地印大使から医薬品を受け取った。同大使は、印政府から受け取った134品目、総重量5.3トン、総額30万米ドルの医薬品・医療品を手渡した。(29日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、ベラルーシとの5,800万米ドルの農業施設を立ち上げ

ムナンガグワ大統領は30日、ベラルーシとの5,800万米ドルの農業機械化施設の立ち上げに参

加し、年末までには1億米ドル相当の契約を締結する予定だという。今回の契約は、当国政府とベラルーシ政府が2018年に合意した農業と木材事業の機械化プログラムの一環であり、800台以上の機器が2回に分けて納入される。(30日付ヘラルド紙)

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数7838人:30日時点)

当国保健育児省は、当国における新型コロナウイルス感染症の発生状況についてステートメントにより発表。9月30日時点で、累計症例数は7838人、累計死亡者数は228人、累計治療者数は6303人。

主な出来事

【内政】

- 空港の国際線を再開
- 政府、医学生を今後は軍医として採用
- COVID-19 対策として、予備選挙を無期限停止
- DRG をめぐってモヨ外務・国際貿易大臣、SADC 大臣らと会談
- ジンバブエ、英国との EPA を再締結
- 中国、ジンバブエへの制裁撤廃を支持
- クーペ氏、国会議長より野党リーダーに指名
- COVID-19 の入札を巡り、マングウィロ保健・育児副大臣に汚職疑惑
- マングウィロ保健・育児副大臣、汚職疑惑を否定
- ZANU-PF、第 19 回党大会を無期限延期
- 政府、水俣条約批准に向け、水銀禁止の影響緩和を検討
- 大統領、第 9 議会第 3 会期の開会式演説を実施
- AU、南ア、中国、ロシア、反制裁を支持
- 外出禁止令、20 時から 22 時に緩和
- 政府、制裁法案を閣議決定
- ZANU-PF、SADC に対してモザンビークの反乱軍撃退の協力を要請

【経済】

- WFP、10 万人の都市生活者へ現金給付を開始
- ヌーベ財務・経済開発大臣、TSP の成果を報告
- ローラーミル(トウモロコシ粉)の補助金制度見直し、脆弱な世帯へ現金給付
- USAid、若者のエンパワーメントに関わるプログラムを開始
- RBZ、債務増加 を発表
- 月間インフレ率、下落
- ベラルーシの農機具企業、ジンバブエに設立
- ヌーベ財務大臣、21 年の経済成長率を 7.4%と予想
- 大統領、韓国とインドの COVID-19 支援に感謝
- ジンバブエと IFC、ヴィクトリアフォールズの観光復興計画を発表
- 閣議並びにヌーベ財務・経済開発大臣、日本の医療支援に感謝
- ジンバブエとロシア、探鉱・採掘に関する覚書に署名

【内政】

● 空港の国際線を再開

1日、エチオピア航空、エミレーツ航空、ケニア航空、ルワンダ航空、ファーストジェットの5つの航空会社によるジンバブエでの国際線サービスが再開した。ジンバブエ航空当局(CAAZ)によると、ジンバブエに到着する乗客は渡航前48時間以内(ママ)に実施したPCR検査の陰性証明をしなければならず、COVID-19の症状を示す者は空港で検査を受ける必要があるという。(2日付ヘラルド紙)

● 政府、医学生を今後は軍医として採用

政府は、医学生を今後、卒業後に軍医として徴兵することを発表した。9月28日に政府が発表した内容によると、医学生は5年間の研修を終了した後に3年間公立病院で働くことになるが、その卒業後にジンバブエ国防軍の下で雇用されることになるという。(2日付ヘラルド紙)

● COVID-19対策として、予備選挙を無期限停止

2日に発表されたSI225に基づいて、チウェンガ副大統領兼保健・育児大臣は、COVID-19が当国において「formidable epidemic disease」と宣言されている間は、国会や地方自治体の欠員を埋めるための予備選挙を無期限に停止すると述べた。(3日付ヘラルド紙)

● DRCをめぐるモヨ外務大臣、SADC大臣らと会談

DRCの恒久的な平和を求めるグテーレス国連事務総長との会談に備えて、8日、SADC政治・防衛・安全保障機構の閣僚委員会が開かれた。議長のタンザニアに加えて、南ア、マラウイ、DRC、ステルゴメナ・ローレンス・タックス SADC事務局長が出席し、ジンバブエからはモヨ外務・国際貿易大臣が参加した。同大臣によると、8月8日に開催された閣僚委員会においてグテーレス国連事務総長とDRCへの介入旅団(FIB: Force Intervention Brigade)に関する協議を行い、今回の閣僚委員会はその協議で決定したことへのフォローアップとして開催されたものであるという。(9日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、英国とのEPAを再締結

ジンバブエは英との経済連携協定(EPA)を批准し、これにより、ジンバブエの輸出業者は関税を受けずに英市場にアクセスができるようになった。モヨ外務・国際貿易大臣は、自身のTwitterで、この協定の批准はジンバブエの(英連邦への)再加盟における大きな一歩であると述べており、当地英大使もジンバブエがEPAを批准したことを歓迎するコメントを出している。(14日付ヘラルド紙)

● 中国、ジンバブエへの制裁撤廃を支持

15日、当地中国大使はムナンガグワ大統領とのバーチャル会談を実施し、米とその同盟国がジンバブエに課した違法な制裁を無条件に撤廃するよう求めた。これを受け、大統領は、中国がジ

ンバブエ側に立っていることに感謝の意を表した。当地中国大使は、制裁は COVID-19 によって引き起こされた人道的課題に対処するジンバブエの努力を損なっていると指摘し、すべての国はその国の状況に適した発展の道を選択する権利があるとコメントするとともに、中国はジンバブエに対する制裁措置の即時無条件解除を引き続き求めていくと述べた。(16 日付ヘラルド紙)

● クーペ氏、国会議長より野党リーダーに指名

15 日の国会で MDC-T の党首であるクーペ氏が、リコールされたタビタ・クマロ氏の後任として、ムデンダ国会議長より国会における野党のリーダーに指名された。(16 日付ヘラルド紙)

● COVID-19 の入札を巡り、マングウィロ保健・育児副大臣に汚職疑惑

マングウィロ保健・育児副大臣は、NatPharm 社と Young Health Care 社との間で 5,600 万米ドルの契約を結ばせた汚職疑惑がかかっている。これは ZACC の報告書が明らかにしたもので、副大臣はこの問題において個人的な利害関係があったと記載している。調査によると、保健・育児省が器具や消耗品等の Covid-19 の入札において、副大臣が NatPharm 社に対して、入札前に Young Health Care 社に入札と前払いを行うように命じたという。また、報告書では、副大臣による職権乱用があったかどうかを確認するため、ZACC によるさらなる調査を推奨している。この入札は不正のために後に取り消され、現在再度入札が行われる予定であるという。(19 日付サンデーメール紙)

● マングウィロ保健・育児副大臣、汚職疑惑を否定

マングウィロ保健・育児副大臣は、Young Health Care 社と Natpharm 社の COVID-19 関連の入札プロセスに干渉したことを否定し、この疑惑を悪意あるものと説明した。副大臣の声明によると、Natpharm 社に対し、Young Health Care 社から PCR 検査用試薬を緊急に購入するよう要請する旨の書簡を出したことは事実であるが、それは同省が調達プロセスにおいて Natpharm 社に命令を下したわけではなく、COVID-19 患者が急増し、需要を満たすことができない状態を緊急性のあるものと判断したためであると述べている。(20 日付ヘラルド紙)

● ZANU-PF、第 19 回党大会を無期限延期

21 日、与党 ZANU-PF のポリティビューロは、COVID-19 の蔓延を防ぐため、12 月に中央マシヨナランド州において予定されていた第 19 回全国人民党大会を無期限延期することを決議した。チナマサ委員長は、党大会は状況が正常化した際に開催すると発言している。(22 日付ヘラルド紙)

● 政府、水俣条約批准に向け、水銀禁止による影響緩和を検討

20 日、カドマで開催された水俣条約批准のためのワークショップで、カンバムラ鉱山・鉱山開発副大臣は、(水俣条約批准に際して)政府は金の継続的な生産を保証する政策を採用すると述べた。ジンバブエは 2013 年 10 月に水俣条約に署名した国であり、副大臣は、水銀の使用に関連する課題や危険性について、条約の方向性やそのペースなどの必要性を鑑みて、批准する必要性があ

ると述べた。しかし、その一方で、金鉱夫による水銀の使用を禁止する水俣条約を批准することで起こりうる影響を緩和するため、政府は方策を検討しているという。同ワークショップに出席したジンバブエ鉱山労働者連盟(ZMF: Zimbabwe Miners Federation)の Wellington Takavarasha CEO は、小規模鉱山労働者による水銀の使用が横行していることを認め、水銀が容易に入手可能であると同時に、彼らが水銀の危険性に気付いていないことが原因であると述べ、同連盟から会員を教育すると述べた。(22 日付ヘラルド紙)

● 大統領、第 9 議会第 3 会期の開会式演説を実施

22 日、ハラレのステートハウスで行われた第 9 議会第 3 会期の開会式でムナンガグワ大統領は、経済安定化移行プログラム(TSP)や外貨オークションシステム、製造業や農業、観光業への刺激策など、経済政策の成功を背景に当国経済は大幅に成長する態勢にあると述べた。国際面では、経済協力や地域内貿易含めて、関係構築と再構築(Engagement and Re-engagement)の政策を強化すると述べた。また、違法な経済制裁を無条件に撤廃するよう主張するとともに、SADC や AU、その他諸国の協力を感謝の意を示した。(23 日付ヘラルド紙)

● AU、南ア、中国、ロシア、反制裁を支持

25 日の SADC 反制裁の日、AU のマハムット委員長は声明を発表し、ジンバブエに対して課された経済制裁の即時かつ無条件の撤廃を求める AU の継続的な要求を再確認し、2020 年 10 月 25 日を SADC 反制裁の日として記念するという SADC の決定を支持するとコメントした。また、南ア政府も同様に 25 日に声明を発表し、ジンバブエに対する制裁の無条件かつ即時解除を求める SADC 首脳会談の決定への支持を再確認するとコメントした。また、当地郭(Guo)中国大使は、中国代表が 10 月 6 日に国連総会で声明を発表した内容に触れ、国際社会のすべてのメンバーが COVID-19 に完全、効果的且つ効率的に対応するために、一方的且つ強圧的な措置を完全且つ即時に解除することを求める呼びかけを中国代表はしたと述べ、当国に対する一方的な制裁の撤廃を求めることは当国の良い出発点になるとコメントした。また、当地クラシルニコフ露大使は、露も 10 月 25 日を反制裁の日としたうえで、当国への強力な支援を行うことで SADC 諸国と連帯すると述べた。(24 日、26 日付ヘラルド紙)

● 外出禁止令、20 時から 22 時に緩和

政府は旅行者の利便性を考慮して、2020 年 12 月 1 日から外出禁止時間を従来の 20 時から 22 時に変更することを発表した。また、国境も同日より民間の旅客者と歩行者の通行に開放される。外出禁止時間の緩和は官報にて発表後に有効となる。(28 日付ヘラルド紙)

● 政府、制裁法案を閣議決定

27 日、政府は国家に害を及ぼす意図を持って継続的な制裁を求める運動を行った国内外のジンバブエ人を処罰する法律案を閣議決定した。今後法案は国会に提出される。ムチャングワ情報大臣によると、刑法(成文化・改革)の改正案は、自己の利益のため、ジンバブエ国民に苦痛を与え、

国益を害するために敵対的な外国政府と協力、共謀する市民やグループの行為を罰するものだという。ウィーン条約では国家に対してのみ外交や交渉の正当性を認めているが、本法案では国家間の外交や交渉に関わることができないそうした個人や団体を対象としている。また、国際的、大陸的、地域的なイベントや訪問に合わせて意図的に計画された抗議活動も処罰の対象となり、政府のイメージを貶めるために捏造された拷問や拉致事件などの根拠のない様々な主張も罰するという。(28日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

- ZANU-PF、SADC に対してモザンビークの反乱軍撃退の協力を要請

ZANU-PF のチナマサ委員長は 28 日、SADC と AU に対し、モザンビークに迅速に介入し、反乱軍を撃退するよう訴えた。同氏によると、ZANU-PF は地域の安全保障上の脅威にモザンビークが単独で対処するべきではないと主張しており、SADC と AU の一員として、モザンビークは地域的、集団的な支援を受けるべきであると述べているという。そのうえで、ZANU-PF は SADC に対し、SADC 相互防衛協定の第 6 条(1)を発動し、モザンビーク北部の反乱に対処するよう、2015 年テロ対策戦略を実行するよう訴えている。(29日付ヘラルド紙)

【経済】

- WFP、10 万人の都市生活者へ現金給付を開始

ンロヴ環境・気候・観光・ホスピタリティー産業大臣は、COVID-19の影響で5ヶ月間停止していた観光部門の全面的な再開を発表した。これまで観光事業におけるドライブやバンジージャンプ、ヘリコプターの搭乗、ライオンとの歩行など、登録された観光事業の活動は認められていたが、今回の全面的な再開にあたり、観光や釣り目的(およびその他の観光関連事業)の湖内ボート操業の再開も認められた。(5日付ヘラルド紙)

- ヌーベ財務・経済開発大臣、TSP の成果を報告

ヌーベ財務・経済開発大臣は、5 日、政府が 2018 年 10 月に導入した経済安定化移行プログラム(TSP)の進捗状況に関する最新情報を発表し、経済は好転しており持続可能な成長への道を歩ませようとする政府の努力は実を結びつつあると発言した。同大臣曰く、最大の成果の1つに、2020 年 6 月 23 日に導入した「外国為替オランダ・オークションシステム(foreign exchange Dutch Auction system)」の成功があるという。これにより、為替レートは 1 ドル=25 ドルから 1 ドル=83 ドル前後まで動いた後に安定し、7 月~9 月はその状態が続いている。為替レートと物価の安定により、年間インフレ率は 50%前後で今年を終えると予測しており、2020 年 6 月に 31.7%だった前月比インフレ率は、今年度の最終四半期までに 5%以下にまで低下させられるという。(6日付ヘラルド紙)

- ローラーミル(トウモロコシ粉)の補助金制度見直し、脆弱な世帯へ現金給付

7 日、ムナンガグワ大統領は、脆弱な立場にある世帯に対して、公共事業・労働・社会福祉省を通じてローラーミルの価格よりも高い補助金の現金支給を開始することを今週の閣議で承認したと

述べた。本件は、最近、一部の高官らが補助金制度を悪用して利益を得ていたことが発覚し、政府がローラーミルへの補助金を停止していたことに続くものである。(8日付ヘラルド紙)

● USAid, 若者のエンパワーメントに関わるプログラムを開始

7日、USAidは、500万米ドル規模となる経済的なエンパワーメントプログラム「Local Works Zimbabwe Youth Program」を開始した。このプログラムは若者が主導するプログラムであり、若者の失業に対処して彼らの収入を増やし、都市部と農村部の若者の間で増加している貧困に立ち向かうことを目的としている。(8日付ニュースデイ紙)

● RBZ、債務増加を発表

当地中央銀行(RBZ)は2020年7月の経済レビューを発表し、対外純債務が2019年7月の232.8億ジンバブエドルから2020年7月には3663.5億ジンバブエドルに急増したことを発表した。米ドル換算で22.3億米ドルの新たな債務の積み上げとなる。(9日付インデペンデント紙)

● 月間インフレ率、下落

ZimStatの最新の数字によると、2020年9月の前月比インフレ率は3.83%と、8月の8.44%から大きく低下した。一方、2020年9月末までの1ヶ月間の消費者物価指数(CPI)は2,205.24(2020年8月が2,123.97、2019年9月の290.39)となっており、直近12ヶ月間の急上昇と比較して微増であった。また、9月の年間インフレ率は、8月の761.02%から低下して、659.4%となった。(14日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● ベラルーシの農機具企業、ジンバブエに設立

ベラルーシの農機具企業であるBison Agro Machinery社(中国のE-commerce企業であるAFTRADEグループの一員)がジンバブエに出店し、トラクターやコンバインの修理、メンテナンスといった技術やスキルを身につけるためのトレーニングセンターを併設した会社を設立した。また、同社は、農機具やコンバイン、トラクターなど、ベラルーシから調達した機器のサービスも提供する予定だという。(16日付ヘラルド紙)

● ヌーベ財務大臣、21年の経済成長率を7.4%と予想

16日、ヌーベ財務・経済開発大臣は2021年国家予算に先立ち、2021年予算前戦略文書(Pre-Budget Strategy Paper)を発表した。同大臣は、2021年の当国経済は2020年の-4.5%の予測から、消費(2.6%)と投資(5.8%)の改善に牽引されて全体で7.4%に回復すると予測している。また、年末までの年間インフレ率は134%にまで低下するという。産業面においては、全部門がプラス成長を予想しており、特に農業と鉱業部門はそれぞれ約11%の成長率を記録するという。観光業は、移動の制限が解除されつつあるため6.8%の成長。エネルギー部門も、現在進行中の電力プロジェクトの完了と発電設備の改修により10%の成長を遂げると予想している。(19日付サン

デーメール紙, 20 日付ヘラルド紙)

● 大統領、韓国とインドの COVID-19 支援に感謝

20 日、ムナンガグワ大統領はハラレのステートハウスで、韓国と印から PPE や医薬品を受け取った。印からは 400 万米ドル以上の物資の寄贈を受け、そのなかには、コールドチェーンの医薬品 17 品目(35 万米ドル相当)、コメ 1,000 トン、印・ジンバブエ技術センターの産業機械(292 万米ドル相当)、救急車 10 台などが含まれており、来月にも手渡される予定。また、韓国からは、約 30 万米ドル相当の COVID-19 試験キットや 10 万枚のフェイスマスクが寄贈された。Do Bong Kae 駐ジンバブエ韓国大使は、韓国は既存の二国間関係を強化すると述べ、また、同国はジンバブエを含むアフリカ 3 カ国で HIV や Aids の母から子への感染を減らすことに取り組んでいるという。同大使は、ジンバブエが他の近隣諸国と比較して COVID-19 の蔓延を比較的強く抑えていることを称賛している。(21 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエと IFC、ヴィクトリアフォールズの観光復興計画を発表

22 日、ジンバブエと世銀グループの国際金融公社(IFC)は、国の観光産業を強化するためヴィクトリアの滝とその周辺の観光を促進するためのイニシアチブとして、「ビクトリアフォールズ地域観光開発計画(Victoria Falls Area Tourism Development Plan)」を開始した。環境・気候変動・観光・ホスピタリティ省と IFC が後援する本イニシアチブは、データ収集、マーケティング、スキル開発、インフラ、プロジェクトへの投資などの分野でアクションを促すもので、ヴィクトリアの滝などの地域における潜在的な成長を促進するためのロードマップを確立するものである。(23 日付ヘラルド紙)

● 閣議並びにヌーベ財務・経済開発大臣、日本の医療支援に感謝

27 日の閣議にて、日本が行った医療器材支援に関する内容が話題にあがった。閣議では、COVID-19 対策において開発パートナーから今も援助を受けていることに触れ、日本政府からジンバブエの 4 つの中央病院と 8 つの州の病院に、複数の最新医療機器を装備するための支援を受けたことを発表した。そのうえで、日本からの支援は、ジンバブエが COVID-19 のパンデミックの影響に耐えうる健康的な国になるための支援であるとコメントしている。また、この支援に対しヌーベ財務・経済開発大臣も日本政府による支援に感謝の意を表した。(27 日付デイリーニュース紙、28 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● ジンバブエとロシア、探鉱・採掘に関する覚書に署名

29 日、モヨ外務・国際貿易大臣と露のコビルキン天然資源環境大臣がテレビ会議を行い、白金金属やダイヤモンドの探査・採掘における協力など、複数の覚書に署名した。この中には、ロシア連邦科学高等教育省と当国の高等教育・革新・科学・技術省との高等教育協力に関する覚書や、同じく両省間による科学・技術・革新分野における協力に関する覚書があった。また、モヨ外務・国際貿易大臣は、ロシア連邦デジタル発展・通信・マスコミ省と当国の情報通信技術・郵便・配達サー

ビス省における情報共有とメディアの共同事業に関する覚書案を露に送付する用意があることを発表した。さらに、昨年 10 月にソチで開催された露・アフリカ首脳会議中に署名した、環境保護と天然資源管理の協力に関するロシア連邦天然資源環境省と当国の環境・気候変動・観光・ホスピタリティー産業省との間の覚書の進捗状況について、覚書の条項を実施することで合意した。(30 日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政】

- 軍の看護師、すべての州立病院に配属へ
- 大統領、タンザニアを訪問
- 日本の大使、大統領に離任表敬
- サウジアラビア、ジンバブエとの関係強化に
- 6つの局がテレビ放送の免許を取得
- ジンバブエ、中国とのワークショップを開催
- SADC、モザンビークの救出作戦を計画

【経済】

- 政府、ドイツから930万米ドル相当の浄水装置を購入
- 英、ジンバブエと貿易協定を締結
- 中国企業、ジンバブエと250万米ドル規模の農業プロジェクトを開始
- ブヘラダム、中国企業請負のもとで建設完了
- 年間インフレ率471.25%に下落
- ナイジェリア企業、白金金属の新鉱山を建設予定
- 国家開発戦略1(2021-2025)の公表
- ニヤコンバ灌漑事業、ムナンガグワ政権3年間の軌跡に掲載
- 米、ジンバブエの地雷除去プログラムに300万米ドルを拠出
- フランス開発庁、ジンバブエ大学と感染症管理において連携
- ネスレ・ジンバブエ、250万米ドルかけて工場を拡張
- GBV(ジェンダーに基づく暴力)との闘いにおける日本大使館の支援
- GCF(緑の気候基金)、ジンバブエへ2,660万米ドルを助成
- 政府、債務危機に
- 2021年予算案、3,900億ZWLの収入見込
- 中古車並びに日本の原発付近における車の輸入制限

【内政】

- 軍の看護師、すべての州立病院に配属へ

3日、政府はすべての州の病院に軍の医療従事者を配置することを決議した。3日の閣議後、ムチャングワ情報・広告・放送大臣は、ストライキを起こした看護師を軍の医療従事者に置き換えることとコメントし、政府が医療サービスを、契約労働者、医療従事者、そして、軍からの出向者によってサポートされるように再構築することを決議した。また、保健・育児省においても、政府の病院には医師の空きポストがないため、就職を希望する医学生は、臨床医として軍隊やジンバブエ警察に

入隊することを検討すべきであると発表した。(4日付ヘラルド紙)

● 大統領、タンザニアを訪問

4日、ムナンガグワ大統領はタンザニアを訪問し、5日、再選を果たしたジョン・マグフリ大統領の就任式に出席する。ジンバブエからはモヨ外務・国際貿易大臣他政府高官も同伴する。(4日付ヘラルド紙)

● 日本の大使、大統領に離任表敬

6日、ハラレのステートハウスでムナンガグワ大統領に表敬訪問をした日本の岩藤大使は、任期中の功績に満足の意を表した。大使は、大統領のリーダーシップの下、日本とジンバブエが非常に友好的な関係を築いたことに対して大統領に感謝したいと思うと述べ、ジンバブエが大使退官前の最後の海外赴任地であることを嬉しく思うとコメントした。また、大統領と大使は、両国間の協力やその他の活動分野をどのように改善していくかについて意見を交換し、日本の無償資金協力のもと、チルドゥーマクティ間の道路改修計画に2,100万米ドルの資金の提供や、マニカランドのニヤコンバ灌漑計画への1,500万ドルの資金提供についても触れた。また、大使は、昨年日本で開催されたTICAD7に出席した大統領に感謝の意を表し、大統領が安倍晋三元首相と二国間会談を行った際の内容を日本がフォローアップしていくと述べた。(9日付ヘラルド紙)

● サウジアラビア、ジンバブエとの関係強化に

17日、ムナンガグワ大統領はハラレのステートハウスでサウジアラビアのカッタン・アフリカ外務省担当大臣と会談し、サウジアラビアがハラレに大使館を設置し、また、サウジアラビア開発基金にジンバブエを組み入れる計画があることを明らかにした。同国は、鉱業、農業、観光、インフラ開発の機会を偵察し、両国間の外交、貿易関係を強化する目的で、現在代表団をジンバブエに派遣している。サウジアラビア開発基金は現在70か国以上4,000近くのプロジェクトに資金を提供しており、同大臣は基金を通じたジンバブエへの人道支援に意欲的であるという。両国は近く国交樹立のための協定に署名することが決定している。(18日付ヘラルド紙)

● 6つの局がテレビ放送の免許を取得

ジンバブエ放送局(BAZ: Broadcasting Authority of Zimbabwe)がテレビ放送のライセンスを発行したことで、64年間独占状態にあった国営放送が終わりを迎えた。今後18ヶ月以内にジンバブエでは新たに6つの民放テレビ局が開局することになる。ムチャングワ情報・広告・放送大臣は20日、6つの新しい放送局に終わらずより多くのコミュニティラジオ局に免許を与えることに取り組んでいくと述べた。承認されたのは、Zimpapers Television Network (ZTN: Zimbabwe Newspapers Ltd.の子会社)、Rusununguko Media (Pvt) Ltd、Jester Media、Acacia Media Group、Fairtalk Communications、Channel Dzimbahweの6局。(23日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、中国とのワークショップを開催

ジンバブエと中国の専門家が1週間にわたる研修プログラム(中国・ジンバブエ経済改革・変革トレーニングワークショップ:The China-Zimbabwe Economic Reform and Transformation training workshop)に参加し、産業成長に焦点を当てて意見交換を行う。このワークショップは2016年から中国で開催されており、今年は8月に第1回目が開催された。ジンバブエ側からは、OPC(大統領・内閣府)、政府省庁、ZIDA、銀行セクター、国営企業、州の開発コーディネーター、大学が出席する。今回のワークショップの目的として、中国の国有企業に関する改革や教訓、中国の地方経済の発展や行政について議論するという。(24日付ヘラルド紙)

● SADC、モザンビークの救出作戦を計画

SADCは27日、ボツワナで開催された政治・防衛・安全保障機構に関する臨時トロイカサミットにて、モザンビークのテロと反乱に対して強固な地域対応で取り組むことを決議した。これは、最終決定の後、実行に移される。同会議には当国のムナンガグワ大統領、ボツワナのマシシ大統領、南アのラマポーザ大統領、DRGのチセケディ大統領、マラウィのチャクウェラ大統領が出席した。会議後に発表されたコミュニケによると、SADCはモザンビークのカボ・デルガド州でのテロ行為に懸念を示し、同国とSADCの継続的な連帯を表明すると記載しており、同国に対する包括的な地域対応と支援の最終決定を指示したとある。また、同サミットでは、2003年に安保理によって認可されたDRGにおける国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)の下、主にDRG東部で活動する反政府勢力M23に対応している多国籍軍である国連介入旅団(FIB)の再編成についても議題に上がった。コミュニケによると、国連が提案している、FIBの部隊数を再調整し、SADCの部隊貢献国(マラウィ、南ア、タンザニア)から緊急対応部隊(QRF: Quick Reaction Forces)を2部隊創設するという提案を、トロイカは受け入れたという。(30日付ヘラルド紙)

【経済】

● 政府、ドイツから930万米ドル相当の浄水装置を購入

3日、政府は、ハラレ市内の水問題に対処するため、ドイツから930万米ドル相当の浄水装置を購入し、国内に浄水器が到着したことを発表した。ムチャングワ情報・広告・放送大臣は、これにより市内のポンプ能力や水圧が大幅に向上することを期待していると述べた。(4日付ヘラルド紙)

● 英、ジンバブエと貿易協定を締結

ンゼンザ産業・通商・企業開発大臣のもと、英国へのジンバブエの園芸作物の市場機会を開くための、ジンバブエ・英国貿易パートナーシッププログラムの立ち上げが行われた。このプログラムのもとで、エンドウ豆、アボカド、オレンジ、花、プラム、紅茶などの農産物を中心に、ジンバブエは対英輸出額を現在の約1400万ドルから引き上げることが期待される。ンゼンザ大臣は、英とのEPA締結国であるジンバブエが、英との二国間貿易を増加させることで、貿易協定の恩恵を有意義に享受でき、英への園芸製品の輸出を増加させ、EU市場への輸出を増加させる当国の能力を構築するとコメントした。(9日付ヘラルド紙)

● 中国企業、ジンバブエと 250 万米ドル規模の農業プロジェクトを開始

中国とジンバブエの農業企業は、親会社である中国工業国際グループ (China Industrial International Group) を通じて、250 万米ドル規模の種子育成プロジェクトを中央マシヨナランド州のマゾエで開始した。同社によると、年間で約 100 万本の苗の育成を目標としており、リンゴや葡萄、バナナ、桃などを育てるといふ。(9 日付デイリーニュース紙)

● ブヘラダム、中国企業請負のもとで建設完了

11 日、ムナンガグワ大統領は、ブヘラ(マニカランド州)にあるダム (Marovanyati) の試運転に参加した。ブヘラダムは、ジンバブエ国家水機関 (ZINWA) がエンジニアを務め、China Jiagxi Corporation が請負業者として参画し、政府が資金を提供のうえ、2 年の歳月の末建設された。大統領は演説で、このダムが地元のエンジニアによって建設されたことに触れると同時に、友人である中国の方々にも感謝したいとコメントした。ブヘラダム (Marovanyati) は、5,000 万立方メートルの供給能力と 546 ヘクタールの表面積を持つ巨大なダムで、年間降水量が少なく、天候の影響を受けやすいブヘラ地区の生活に良い影響を与えることが期待されている。(12 日付ヘラルド紙)

● 年間インフレ率 471.25%に下落

ジンバブエ統計局 (ZimStat) の発表によると、年間インフレ率が 9 月の 659.40% から 10 月には 471.25% に下落したという (7 月 837.53%、8 月 761.02%)。ただし、月間インフレ率は、9 月の 3.83% から微増の 4.37% だった。インフレ率の低下は外貨オークションシステムによるものと言われている。現在オークションレートは 1USD=81ZWL、パラレルマーケットレートは 1USD=120ZWL。(12 日付ニュースデイ紙)

● ナイジェリア企業、白金金属の新鉱山を建設予定

ナイジェリアの石油生産会社 Aiteo グループの一組織である Bravura HD は、18 ヶ月後にジンバブエで 10 億米ドルの白金金属 (PGMs) 新鉱山を建設する計画だと明かした。鉱山はハラレ南部約 80km 離れたセラスの 3000 ヘクタールの鉱区に設置される。昨年時点で同社は既に探査に 5,000 万米ドルを費やしている。(12 日付ニュースデイ紙)

● 国家開発戦略 1 (2021-2025) の公表

16 日、ハラレのステートハウスにて、ムナンガグワ大統領は国家開発戦略 1 (NDS1) を発表した。NDS1 では、権限移譲と地方分権、公共資源の慎重な利用、さらに、ジェンダー、若者、女性、障害者、雇用、環境と気候、社会的説明責任、ICT、能力構築、文化など多くの項目を主流としており、2030 年までに高中所得国を目指すというテーマの下で実行される予定だといふ。大統領曰く、NDS1 の立ち上げは外貨オークションシステムによる外国為替市場の安定化によって前月比インフレ率の大幅な低下という安定した経済のもとにあり、経済安定移行化プログラム (TSP) よりも優れた経済条件の下で実施されることになり、経済成長を飛躍させるための大胆な戦略と政策を伴っているといふ。NDS1 では経済成長率を 2021 年に 7.4%、2022 年に 5.5%、2023 年及び 2024 年が

5.2%、2025 年が 5%に回復すると予想している。また、1 人あたりの GNI(国民総所得)は、2020 年
が 1159.80 米ドル、2021 年は 1842.20 米ドル、2022 年が 2137.10 米ドル、2023 年が 2712.70 米ド
ル、2024 年が 2960.70 米ドル、2025 年に 3207.30 米ドルに成長すると予想している。(17 日付ヘラ
ルド紙、ニュースデイ紙)

● ニヤコンバ灌漑事業、ムナンガグワ政権 3 年間の軌跡に掲載

2017 年 11 月に政権について以来、ムナンガグワ大統領の下での第二共和国は、雇用創出、民
主主義、農業生産性の向上等の成果を上げてきた。農業生産性において、ジンバブエの総耕地
面積 365,000 ヘクタールは灌漑に適しており、灌漑計画への投資の必要性が生じている。そのな
かで、2015 年より開始した 1,500 万米ドルのニヤコンバ灌漑事業は日本の無償資金協力の下で実
施しており、2020 年 3 月にはムナンガグワ大統領がニヤンガでの引渡式に出席している。また、
JICA と土地・農業・水・気候・地方再定住省の灌漑部が施設の改修・開発に携わった。近代化さ
れた農業部門は、国家の Vision2030 をさらに進めることになる。(18 日付ヘラルド紙)

● 米、ジンバブエの地雷除去プログラムに 300 万米ドルを拠出

米政府はジンバブエの地雷除去プログラムを支援するために 300 万米ドルを追加で拠出するこ
とを発表した。300 万米ドルのうち約 225 万米ドルが、マシヨナランド中央における NPO 団体 Halo
Trust の地雷除去作業(186,000 平方メートル)の支援に使われる。このプログラムにより、約 7,800
個の地雷を除去し、また同団体のコミュニティに地雷リスク教育(MRE: Mine Risk Education)を提
供し、地雷被災者には義肢装具を提供する。残る 75 万米ドルは、同じく地雷除去に携わる組織
Apopo によるマシゴ州の Sengwe Wildlife Corridor の地雷除去(214,200 平方メートル)を支援す
るという。(19 日付ニュースデイ紙)

● フランス開発庁、ジンバブエ大学と感染症管理において連携

フランス開発庁(AFD)とフランス国際開発農業研究センター(Cirad)は、ジンバブエの動物、植物、
人獣における感染症の監視・管理システムを強化するため、ジンバブエ大学との協定に署名した。
Cirad は 200 万ユーロの資金援助を受け、受益者としてサービス、機器、消耗品を管理し、関連す
るパートナーに譲渡する。プロジェクト期間は 3 年を予定している。(19 日付デイリーニュース紙)

● ネスレ・ジンバブエ、250 万米ドルかけて工場を拡張

スイスに本社を置くネスレの現地法人ネスレ・ジンバブエ社は、穀物製造工場の拡張プロジェクト
に 250 万米ドルを投じたことを公表した。この拡張により、同社の処理能力は現在の能力から 30%
増加するという。(20 日付ヘラルド紙)

● GBV(ジェンダーに基づく暴力)との闘いにおける日本大使館の支援

日本大使館は、ジンバブエの女性や女兒に対するジェンダーに基づく暴力(GBV)と闘うため、2 つ
の草の根プロジェクトに 18.2 万米ドル資金を拠出した。女性の安全のための家族支援センター(a

Family Support Centre for Women's Safety)と GBV の生存者のためのクリニック(a Clinic for Survivors of GBV)が、それぞれハラレとブラワヨで設立される予定である。日本政府は小規模な開発プロジェクトに資金援助を提供しており、両プロジェクトは草の根・人間の安全保障無償資金協力(GGP)の下で実施される。日本大使館は 20 日、プロジェクトの実施を監督する地元 NGO の Katswe Sista hood と Family Support Trust との間で覚書を署名し、署名式に出席した日本大使館臨時代理大使の笠原氏は、平等は開発の推進力であると述べた。2 つのプロジェクトでは、複数の取り組みを通じて、男女共同参画の問題に取り組んでいくことが期待されている。(22 日付サンデーメール紙)

● GCF(緑の気候基金)、ジンバブエへ 2,660 万米ドルを助成

ジンバブエは、緑の気候基金(GCF)から 2,660 万米ドルの助成金を受け、脆弱な零細農家の気候に対する回復力を構築するための事業を実施する。助成金は、マシゴ、マニカランド、南マタベレランドの 230 万人の零細農家(主に女性)を対象に、灌漑スキームの復活、水管理と水利用における効率向上、気候に強い農業の推進、気候情報と市場へのアクセスの改善、官民のパートナーシップ構築に充てられる。このプログラムは、気候変動管理局(CCMD)の調整のもと、土地・農業・水・気候・地方再定住省と UNDP からの支援を受けて実施される。(23 日付ヘラルド紙)

● 政府、債務危機に

ジンバブエの 2019 年末の債務総額は 1430 億 ZWL(内、国内債務は 110 億 ZWL、対外債務返済額輸出比(PPG)は 80 億 ZWL(約 74%を滞納))と推定され、これは同国の GDP の約 80.8%に相当する。また、政府は、数百万米ドルにのぼる国有企業の債務を引き受けており、その中には Ziscosteel 社の 5 億米ドルの債務や RBZ の 14 億ドルの債務などが含まれている。昨年には、政府は TelOne 社の 3 億 8,300 万米ドルのレガシーローンの引き受けを承認した。国家開発戦略 1(NDS1)期間中、2025 年までに公的債務の対 GDP 比を 70%以下に維持し、RBZ からの借入依存をゼロにすると政府は述べている。(25 日付ニュースデイ紙)

● 2021 年予算案、3,900 億 ZWL の歳入見込

26 日、ヌーベ財務・経済開発大臣は 2021 年国家予算を発表した。2021 年の歳入は GDP の 16.4%に相当する 3,908 億 ZWL に達すると予測している(2020 年は 16.3%)。一方、2021 年の財政赤字は 308 億 ZWL(GDP 比-1.3%)を目標としており、2020 年の GDP 比-0.5%からわずかに上昇している。全体的な GDP 成長率は、主に電力・水道(18.8%)、農林業(11.3%)、鉱業(11%)、製造業(6.5%)の成長によって牽引されるという。大臣は 20 年 11 月 1 日より、源泉課税の非課税枠を 5,000ZWL から 10,000ZWL へ上方修正し、譲渡税における非課税枠も 300ZWL から 500ZWL へ、ボーナスにおける非課税枠も 5,000ZWL から 25,000ZWL へ見直すなどの減税措置を講じている。また、企業によるより多くの若者雇用を促すため、若者雇用税の控除(Youth Employment Tax Credit)を 500ZWL から 1,500ZWL に上方修正することも示している。(27 日付ヘラルド紙)

● 中古車並びに日本の原発付近における車の輸入制限

26日、2021年予算案を発表したヌーベ財務・経済開発大臣は、10年以上前の中古車の輸入を禁止することを発表した。ただし、トラクター、運搬トラック、土木機械、鉱業や建設に使用されるその他特殊車両などの商用車は、この要件から除外されると述べている。この提案は2021年国家予算案の中で示されたジンバブエの組立産業を再建するための施策の一部である。同大臣曰く、ジンバブエは国内の自動車産業が自動車組立能力を持っているにもかかわらず、2015年から2020年9月までに、バス、小型商用車、乗用車の輸入に約13億米ドルを費やしており、且つ、効果的な基準や規制がないために環境や安全基準を満たしていない車両が市場に出回っていると指摘し、輸入時に製造日から10年以上経過した中古自動車を一般輸入許可（Open General Import Licence）から除外することを提案している。また、放射能に汚染された車両輸入を阻止するために、27日、ムナンガグワ大統領は、INESでレベル2以上の放射能を経験した国から車両を輸入する場合、放射能汚染の除去を義務付けるSI281（（Safety and Security of Radiation Sources）（Amendment） Regulations, 2020（No. 5））を公布した。日本はINESのレベル2以上の放射線事故を経験した唯一の国であり、2011年には福島原子力発電所で地震後に災害を経験し、INESのレベル7となったと指摘されている。日本からの輸入車のほとんどは汚染されていないが、規制により原発近くにあった車の輸入を防ぐことになる。（30日付ヘラルド紙）

主な出来事

【内政】

- 国境再開
- 司法サービス委員会(JSC)戦略計画発表
- SADC 議会フォーラム、モザンビークのテロへ地域行動を求める動議を採択
- 日本の輸入中古車に対する放射能汚染検査の係官を南ア国境に派遣
- ジンバブエ・メディア委員会(ZMC)法案、議会通過
- 気候野心サミット、大統領は 2030 年までに経済のグリーン化を発言
- SADC、モザンビークの反乱に取り組む
- 女性議員の議席枠、地方自治体にも適用、閣議決定
- 大使、信任状を捧呈
- ムビラ、UNESCO の無形文化遺産に登録

【経済】

- ドイツのイニシアチブのもと、水素生産プロジェクトを開始
- Zimborders、ベイトブリッジ国境のアップグレードに 3 億米ドルを確保
- 2021 年の国家公共インフラ投資計画を発表
- 物価は高騰、インフレは減速
- 120 万米ドルの気候プロジェクト開始
- 中央銀行(RBZ)、Fidelity Printers and Refiners 社を事業分割
- 投資家を誘致するジンバブエのワンストップ・ショップ、ローンチ
- ジンバブエ、水銀の使用禁止

【内政】

- 国境再開

ボツワナとの国境であるプラムツリーや南アとの国境であるベイトブリッジ、モザンビークとの国境であるフォーブス、その他ビクトリアフォールズ、チルンド、カリバの国境ポストが 1 日午前 6 時より再開し、自家用車と歩行者を含む旅客の往来が許可され、国境が再開した。旅行者は 48 時間前の有効な陰性証明書を持つように要求される。さらに、出入国ポイントで、足浴場、自動体温計、手洗い場の使用が義務化された。(2 日付ヘラルド紙)

- 司法サービス委員会(JSC)戦略計画発表

ムナンガグワ大統領は 2 日、ハラレ国際会議センターで行われた式典で、JSC の 2021-2025 年戦略計画を発表した。この戦略は、UNDP の支援を受け、法曹界、市民社会、JSC メンバーとの協議を経て作成された。同大統領は演説の中で、JSC は汚職との戦いにおいて主導的な役割を果た

し、裁判所における汚職事件の終結を加速させなければならないと述べ、司法は Vision2030 や、AU アジェンダ 2063 の第 3 の目的である「an Africa of good governance, respect of human rights, justice and rule of law」を達成するために不可欠であるとコメント。また、NDS1 と同じ期間を持つ JSC 戦略計画には、当国の発展を推進する手段として法と司法制度から多大な恩恵を受けることを意味しているという。(3 日付ヘラルド紙)

● SADC 議会フォーラム、モザンビークのテロへ地域行動を求める動議を採択

SADC 議会フォーラムの第 48 回総会が 4 日、5 日に開催され、14 の加盟国代表が出席するなか、モザンビーク北部の不安定化を防ぐため緊急の地域行動を求める動議を全会一致で採択した。ジンバブエ議会のムデンダ議長は本会議に対して、モザンビークでのテロ攻撃を非難するよう促し、今回の動議を評価した。一方、断固とした行動の必要性を改めて強調し、テロを根絶するために、AU 同様、SADC サミットレベルのすべての機関に具体的な手段を講じるよう促した。(7 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 日本の輸入中古車に対する放射能汚染検査の係官を南ア国境に派遣

ジンバブエ放射能防護庁(RPAZ: Radiation Protection Authority of Zimbabwe)は、ジンバブエの国境に検査所を設置して日本からの自動車輸入に対して健康規制を実施する。日本の輸入車に対しては、2011 年の福島原発で発生した事故による放射能汚染を受けていないと確認する必要があり、この措置は車の除染を確実なものにするため、現在のところ規制の影響を受けるのは日本だけである。RPAZ のムラバ報道官(Chamunorwa Murava)は、すぐにも係官を派遣してベイトブリッジ国境で当該検査をする予定である述べた。また、ザンビア国境のチルド、ボツワナ国境のプラムツリーにも検査チームを派遣するという。政府は 11 月 27 日に法定文書(SI281 of 2020)を官報に掲示したが、これはレベル 4 以上の原発災害を経験したことのある国から自動車を輸入する場合、新しいルールを遵守することを義務付けるものであり、今回のケースでは 2011 年に起きた日本の福島原発事故が該当するという。政府は試験的にベイトブリッジ国境から始め、今後、すべての国境に検査を展開する予定だという。(9 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙、デイリーニュース紙)

● ジンバブエ・メディア委員会(ZMC)法案、議会通過

情報アクセスおよびプライバシー保護法(AIPPA)を廃止するために提案されていた法案の 1 つであるジンバブエ・メディア委員会(ZMC: Zimbabwe Media Commission)法案が今週議会を通過し、現在ムナンガグワ大統領の同意を待っているところである。ZMC 法は AIPPA を廃止する 3 つの法律の 1 つであり、他の法には、今年 6 月に署名された情報自由法(Freedom of Information Act)とまだ議会に提出されていないメディア実務者法案(Media Practitioners Bill)がある。メディア実務者法案は、メディア専門職の規制、行動規範や倫理、その他の懲戒問題を扱うものである。(11 日付ヘラルド紙)

● 気候野心サミット、大統領は 2030 年までに経済のグリーン化を発言

ムナンガグワ大統領は 12 日、パリ協定 5 周年に合わせて開催された UN、仏、英共催の気候野心サミットで演説をし、ジンバブエが 2030 年までに経済をグリーン化する目標を掲げており、国家開発戦略 1(NDS1)では環境目標に向けた必要な柱を導入していると発言した。同大統領は、太陽光発電や水力発電などの環境に優しいプロジェクトを推進することで、2050 年に温室効果ガスの排出量を 40%削減すると述べた。その例として、ザンビアとの合弁事業である 26 億米ドルのバトカ水力発電プロジェクト、1,320 万米ドルのハラレ市バイオガスプラント、2,508 億米ドルのオフグリッド・ソーラー太陽光電化プログラムなどがある。(13 日付サンデーメール紙)

● SADC、モザンビークの反乱に取り組む

14 日、モザンビーク首都マプトで開催された政治・防衛・安全保障協力に関する SADC 臨時サミットにて、SADC 諸国がモザンビークの治安状況の改善を注意深く監視し、テロ活動に対処するための戦略を練っていることが明らかになった。サミットには、ムナンガグワ大統領(前トロイカ議長)、ボツワナのマシシ大統領(現トロイカ議長)、南アのラマポーザ大統領(次期トロイカ議長)、モザンビークのニュシ大統領、タンザニアのスルフ副大統領が代表として出席した。会議後、ムナンガグワ大統領は記者団に対し、欧米諸国は人道的支援のみを提供し、この地域問題には干渉しないようにするとした決議を行ったと述べた。ニュシ大統領によると、テロとの戦いを支援するためモザンビークに接触して話し合いを続けている国として、英、米、ポルトガル、アイルランドがあるという。また、同大統領は、モザンビークの安全保障問題は次回会合が開かれる来年 3 月に再び議論されると述べた。(15 日付ヘラルド紙)

● 女性議員の議席枠、地方自治体にも適用、閣議決定

15 日、内閣は地方自治体における女性議員の議席数を 30%の値で確保する女性議員枠に関する憲法改正を閣議決定した。これは、ビクトリアフォールズの女性議員による大統領への提案を受けてのことで、議会議席における比例代表制が地方自治体にも拡大し、同時に、すべての地方自治体で女性議員枠を 30%設ける原則が適用される。(16 日付ヘラルド紙)

● 大使、信任状を捧呈

17 日、日本、印、ギリシャの 3 名の新大使がステートハウスでムナンガグワ大統領に信任状を捧呈し、両国の関係強化を約束した。この式典には、大統領のほか、故モヨ外務大臣、マンゾウ外務次官も出席した。日本の田中聡志大使は、「ジンバブエ政府と日本政府の間には長い歴史がある。40 年近くの関係があり、今後数年間でさらに関係を強化できると信じている」と語り、両国は歴史的な絆を共有していると述べた。また、昨年日本で開催された TICAD7において、ジンバブエと日本の間で交わされた合意事項をフォローアップする必要性について、ムナンガグワ大統領と協議したこともコメントした。ムナンガグワ大統領と日本の安倍晋三元首相は、技術、エネルギー、インフラ整備など様々な分野で協力することで合意していた。(18 日付ヘラルド紙)

- ムビラ、UNESCO の無形文化遺産に登録

17 日、無形文化遺産保護のための政府間委員会の第 15 回セッションにて、UNESCO はムビラの製作と演奏技術が無形文化遺産リストに登録した。(18 日付ヘラルド紙)

【経済】

- ドイツのイニシアチブのもと、水素生産プロジェクトを開始

エネルギー・電力開発省は、エネルギー関係者や開発と連携して、水素プロジェクト「H2Atlas」プロジェクトを開始した。これは、ドイツ連邦教育研究省(BMBF)のイニシアチブであり、南部アフリカの調整パートナーである南部アフリカ科学サービスセンター(SASSCAL)の支援を受け、2020 年 6 月にリード・テクニカル・パートナーである Forschungszentrum Jülich GmbH のもと正式に開始されたものである。プロジェクトの目的は、実行可能な水素経済を通じてアフリカの経済発展を支援することにあり、まずは、アフリカ大陸内において水素生産の可能性を探るという。(2 日付ヘラルド紙)

- Zimborders、ベイトブリッジ国境のアップグレードに 3 億米ドルを確保

国内外からの投資家から成る Zimborders は、ベイトブリッジの国境ポストのアップグレードのために約 3 億米ドルを確保したことを明らかにした。Zimborders はジンバブエ人、南ア人、国際的な起業家、金融機関や専門家からなるグループで構成されている。PPP の下で実施されるこのプロジェクトは民間資金で実施され、2 年以内に建設工事が完了する予定で、17 年半の運営権期間が設定されている。また、このプロジェクトでは、道路、ICT インフラを含む国境ポスト全体の大規模なアップグレードに加え、消防署、住宅、下水道ダム、土木サービス、新しい貯水池など、ベイトブリッジのインフラを改善する多くの社会プロジェクトの建設が含まれている。(3 日付ヘラルド紙)

- 2021 年の国家公共インフラ投資計画を発表

ヌーベ財務・経済開発大臣は、2021 年国家公共インフラ投資計画(the National Public Infrastructure Investment Programme for 2021)を発表し、インフラ支出と収入が国の経済開発戦略の主要なアンカーになっていると述べた。インフラ計画においては、ハラレーベイトブリッジ道路プロジェクトの工事において、2020 年 11 月 20 日時点でその年の設定目標 200km に対して 115km が完了、ワンゲ火力発電所 7・8 号拡張プロジェクトにおいて進捗は 37%、干ばつ対策の一環として、すべての地区における灌漑可能な潜在能力向上に向けて 2.1 億 ZWL を投資、等がある。2021 年には 1,398 億 ZWL が公共インフラに投資される予定である。(7 日付ヘラルド紙)

- 物価は高騰、インフレは減速

ジンバブエ国家統計局(ZIMSTAT)が 9 日発表したデータによると、ジンバブエの前年同月比におけるインフレ率が 10 月の 471%から 11 月には 401.66%に低下したことが明らかになった。一方政府は、インフレ率は鈍化しているが生活費は全般的に上昇していると述べた。ZIMSTATによると、TCPL(総消費貧困線)において 5 人家族が最低限必要とする毎月の生活費は 9 月の

17,956.87ZWL から 10 月には 4.4%上昇して 18,750.35ZWL に上昇した。通常、インフレ率の低下は物価が安定していることを意味するが、全国的に物価上昇は止まっていない。(10 日付ニュースデイ紙)

● 120 万米ドルの気候プロジェクト開始

環境・気候変動・観光・ホスピタリティ産業省は、パリ協定の透明性要件を満たすための制度的、技術的能力の強化を目的とした「透明性のための能力開発イニシアチブ(CBIT: Capacity Building Initiative for Transparency)」を開始した。このプロジェクトは 120 万米ドルの費用をかけて実施され、GEF(Global Environmental Facility)から資金提供を受け、国連環境計画(UNEP)が実施パートナー、気候変動管理局を通じて政府が実施主体となる。このプロジェクトは、気候変動の透明性を確保するための活動を調整、管理、実施するとともに、制度を強化することを目的としている。制度強化のためにベストプラクティスが活用され、気候の透明性を確保する活動を継続するために実務家のネットワーク構築にも貢献する。(17 日付ヘラルド紙)

● 中央銀行(RBZ)、Fidelity Printers and Refiners 社を事業分割

RBZ は金の精製事業を民営化し、Fidelity Printers and Refiners 社を分割することを発表した。これにより、これまで同社が独占していたジンバブエの金取引と現地通貨の造幣、印刷管理の事業が終わりを迎えることになる。マンガジカ中銀総裁は声明の中で、RBZ の取締役会は同社の事業を、金の精製事業と、印刷と造幣事業の 2 つの事業体に分割することに合意したと述べている。また、RBZ が保有する石炭部門の「Tuli Coal」の全株式を政府に売却処分し、同事業を処分した。新体制では、RBZ が Fidelity Printers and Refiners 社の株式 40%を保有する一方で、60%を大規模、小規模の金生産者に売却することになる。一方、同総裁は、安全保障上の理由から RBZ が印刷と造幣事業の支配権を保持するだろうと述べた。(17 日付ニュースデイ紙)

● 投資家を誘致するジンバブエのワンストップ・ショップ、ローンチ

ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)が 17 日正式にローンチした。ワンストップ・ショップでは、許可証やライセンスの発行などすべてのサービスを一つの管轄の下で提供し、投資家は数時間以内にプロセスを完了し、会社を登録することができるようになった。また、ZIDA は投資家の誘致に向けたパッケージを作成することが義務付けられているため、ZIDA の発足は投資家がインセンティブを明確にできることを意味している。ムナンガグワ大統領は ZIDA 発足にあたり、ZIDA の設立は当国が上位中所得国へ成長するにあたり急務であったと述べ、ジンバブエでビジネスを立ち上げるために、投資家が面倒で官僚的且つ無気力なプロセスに耐えていた時代は永久に過去のものにならないければいけないとコメントした。ZIDA のローンチは、2020 年 2 月 7 日に ZIDA 法が施行した後に続くものである。(18 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、水銀の使用禁止

ジンバブエは、鉱業における水銀の使用を禁止する水俣条約と、ボイラー、焼却炉、発電所など

の産業機器からの水銀の放出に関する規制措置を批准した。条約の批准により、水銀を使用した製品の製造、輸出入、水銀・水銀加工物の製造や新技術開発に関する締約間の情報交換が禁止となる。一方、環境に配慮した方法を使用した水銀廃棄物管理の促進や水銀の健康、環境影響に関する教育、啓蒙活動の実施においては、あらゆるレベル(グローバル、地域、国家)における能力強化を図るためにも締約国家間で協力することができる。(29日付ヘラルド紙)